

第2回 仙北市政策検証市民委員会 次第

日時：平成24年5月22日（火）
9：30～

場所：仙北市役所田沢湖庁舎
第1会議室

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 案 件

(1) 政策検証市民委員会設置目的の確認について

(2) 分野別政策検証

①「私が仙北市のエンジンになります」(約束1)

②「市民分権を進めます」(約束4)

③「徹底的な行財政改革を断行します」(約束5)

(3) その他

4. 閉 会

第1回仙北市政策検証市民委員会の概要

- ◇日時 平成24年5月15日(火) 10:10~12:05
- ◇会場 仙北市役所田沢湖庁舎 第4・5会議室
- ◇出席者 委員 佐々木善一・草薨俊一・田口秀成・橋本左武郎・堺研太郎
西村隆作・大和田しずえ・牧田正臣 以上委員8名
- 市 門脇市長・倉橋総務部長・佐藤総務部次長兼企画政策課長
田中総務部次長兼財政課長・運藤総務課長・門脇財政課課長
補佐
- 事務局 企画政策課戸澤参事・大澤政策推進係長 以上市8名
- ◇欠席委員 藤村隆清・佐藤裕之

【決定した事項】

- 委員長に公募委員の「田口秀成様」、副委員長にアート夢ネットあきたの「大和田しずえ」様を選任
- 政策検証市民委員会の成果として8月末を目標に報告書をまとめる。
- 検証項目は8政策40項目のアクションプランに限定し、8政策を数回の委員会に分けて検証する。次回、本格的な検証を試行してみてその後の回数を協議する。
- 次回は政策①と④と⑤について検証（⑤は時間により途中までの可能性あり）
日時：平成24年5月22日(火) 9:30~12:00
場所：市役所田沢湖庁舎3F 第1会議室
- 検証のために追加資料が必要な場合は事務局まで連絡し、事務局にて委員長に報告後全委員に配布する。既に終了した市役所内部の自己評価と秋田経済研究所による外部評価の基礎となったデータ等はいつでも閲覧できるようにしておく。
- 委員会は原則として公開とし市民の傍聴も認めることを確認。委員会開催日は市ホームページに掲載する。
- ホームページに委員会議事録を公表する際は氏名を付して公表する。

※第1回政策検証市民委員会の詳細については、後日議事録にてお知らせする。

仙北市長
門脇光弘様

政策検証市民委員会の設置目的の確認

政策検証市民委員会が設置され、5月15日に第1回の委員会が開催されましたが、その委員会の設置目的について確認致します。

この委員会は、市長のマニフェストの「約束8 4年間で実現します」に記載されている「公約検証委員会」であり、目的はここに書かれている“公約の実効性を担保するために、公約の項目ごとに市民や、有識者などにより、達成度の検証・管理を行なう”ことだと認識しております。平成22年5月の広報の「マニフェスト検証市民委員会」の案内では、“マニフェストに登載された40の政策等の進捗度及び達成度を管理・検証するため”と書かれております。(先日の委員会で配布された委員会の設置要綱の第1条にも同様に書かれております。)

ところが、この4月に公募委員を募集した際には、設置目的が“市の政策について総合的な見地から検証するため”に変わり、委員会の名称も「政策検証市民委員会」に変更されました。公募以外の委員に対しても同様の説明がされたものと思います。

その結果、多くの委員が委員会の設置目的を「市長のマニフェストを検証することではなく、市の政策全般を総合的に検証すること」と認識しておられるようで、先日の第1回目委員会において「市長のマニフェストに点数を付けるようなことはするべきでない」といった意見が複数の委員からでました。時間的制約から市の政策全般を検討する余裕はないという整理にはなつたものの、委員会の目的という最も基本的な事柄の理解が異なるまま委員会を進めることは適切でないと考えます。

何故このたび委員会の設置目的と、名称が変更されたのか大いに疑問ですが、何れにしても変更を行なつたのは市であり、市はこれを正常な状態にする責任があると考えます。委員会の目的が「マニフェストの達成度を検証する」ことにあるのか、それとも今回の案内の通り「市の政策を総合的に検証する」ことにあるのか、あらためて委員に示し、理解を得る必要があると考えます。また、委員会の目的がマニフェストの検証であるならば、それが明確になるよう委員会の名称も当初の名称に戻すのが望ましいと考えます。

先日の市長の挨拶の中で、委員設置の目的はマニフェストの検証である旨説明があつたと思いますが、口頭では正確に伝わらない恐れがありますので書面で示すのが望ましいと思います。

お忙しいことは存じますが、重要なことですので次回の委員会に示して頂きたくお願い致します。(時間的に次回に間に合わなければ、書面で示すことと、委員会名称の件は後でも結構です。)

以上宜しくお願い致します。

政策検証市民委員会
田口秀成

「政策検証市民委員会」設置までの経緯

いままで市長や、市からどのようにこの委員会が案内されてきたのか示す資料です。
今年の4月の案内で内容が変わったことが分ると思います。

平成21年9月 マニフェスト



この市政公約集は、市政運営に向けた私と市民の皆さんとの約束です。約束は守られなければ意味がありません。私は4年間で成果を出すことを宣言します。しかしながら、目標の達成は市民の皆さんのご理解とご協力が何としても必要です。どうか一緒に新しいまちづくりにご参加ください。

市制公約の実現に最大努力をいただけない市幹部職員は、交替などの措置を講じます。その際、人材は市役所内外から募ります。

公約の実効性を担保するために、公約の項目ごとに市民や有識者などにより、達成度の検証・管理を行う「公約検証委員会」を設置します。

万が一、達成状況が不十分との評価が下った場合は、政治的責任をとる覚悟です。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
39 公約検証委員会の設置・進捗状況の公表	平成21年度～
40 公約実現のための行程表作成	平成21年度～

達成目標とする指標
※この項目は、公約検証委員会が策定することになります。

平成22年5月 仙北市広報

【マニフェスト検証市民委員会】

市では、マニフェストに登載された40の政策の進捗度及び達成度を管理・検証するために、「仙北市マニフェスト検証市民委員会」を設置します。
その委員を次のとおり募集します。

- 募集人数 10人以内
- 性別・年齢別・地区別等の有無 20歳以上
- 募集予定月 秋頃
- 委員任期 任命の日～23年3月
- 会議回数・開催時間 未定・平日の日中
他の委員になっていても応募可能です。
- 問合せ 仙北市企画振興課 TEL (43) 1112

平成24年4月 仙北市広報

政策検証市民委員会の 委員を募集します

9

市の政策について、総合的な見地から検証するため「仙北市政策検証市民委員会」を設置します。

市民の皆さんからも色々な角度から検証していただきたく、次により委員を公募します。

- 募集人員／3人以内
- 応募資格／次の条件を満たす方。
 - (1) 仙北市に住所を有する方
 - (2) 満20歳以上の方（平成24年4月1日現在）
 - (3) 平日の昼間に開催する会議に参加できる方※ただし、国または地方公共団体の議員・職員を除きます。
- 募集期間／4月18日（水）～5月2日（水）

仙北市政策検証について（政策検証市民委員会の設置目的の確認）

仙北市では、門脇市長のマニフェストとして掲げた「明日を創る8つの約束」に基づき、それぞれのアクションプランに沿った各種事業を推進しており、平成25年度に達成すべき目標として掲げた「達成目標とする指標」の実現に向け様々な取り組みを実施しています。

【政策の検証】

政策の検証に至る背景は、マニフェストのアクションプランで、公約検証委員会の設置が位置付けられていることから、公約検証としての意味合いもありますが、マニフェスト(アクションプラン)に関連する事業は、市総合計画の実施計画に組み込んでいることから市の政策と位置付けており、平成22年度から本格的に様々な取り組みを展開しているところです。今年度から、市として初めての試みとして、それらの政策を検証するため、公約検証委員会としてではなく、名称を変更し「政策検証市民委員会」を立ち上げて、委員会での検証の過程における色々な意見や提言等を踏まえ、政策検証の仕組みを作りたいと思います。

なお、アクションプランの「達成目標とする指標」の数値的目標は平成25年度の達成目標であるため、今回は中間的検証として、推進期間の前期にあたる平成22年度と23年度の2カ年について政策の検証を実施するものです。

【検証の項目】

マニフェストと市総合計画の実施計画に関する整理は別紙のとおりであり、マニフェストの検証イコール市の政策検証と整理するものです。「明日を創る8つの約束」について総合的に検証し、政策実現のための40項目の「アクションプラン」については、各プラン単位での検証を実施します。また、各プランに関連する「達成目標とする指標」の到達状況について検証を実施します。

【検証の成果】

政策検証市民委員会として報告書を作成します。検証の結果に応じ、必要に応じて優先順位の明確化や、政策の見直し等もあり得るものと認識しております。

検証方法の検討

政策検証市民委員会

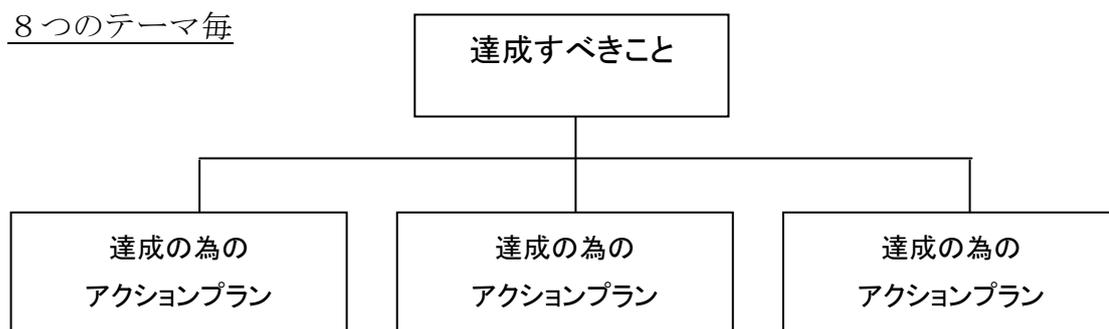
田口秀成

いろいろな方面から検討してみました。

■ 「アクションプラン」と、「達成目標とする指標」

マニフェストには、「具体的手法（アクションプラン）」と、「達成目標とする指標」の2つが記述されています。後者を達成する為の具体的方法が前者という関係になっています。

庁内の自己評価も、外部検証も、前者の「アクションプラン」に対して評価を行なっています（第1回目で配布された外部検証資料は、1アクションプランで1ページの構成となっています。）が、アクションプランは目的達成の為の手段です。手段が全て行なわれても、達成すべき事が達成されなければ意味がありませんので、達成すべき事に対する検証が必要ではないでしょうか？



■ 達成すべき事について

マニフェストに記述された「達成目標とする指標」はアクションプランの実行によって達成されるものですが、数値化できるものしか書かれていません。数値化できないものは文章の中に記述されています。また、アクションプランに達成すべき事に含めてもよいと思われるものがあります。

達成すべき事については、マニフェストの文章や、アクションプランを見ながら再整理する必要があります。

■ アクションプランについて

秋田経済研究所に委託した外部検証ですが、これは庁内の自己評価と、各種報告書の類を読んで作成したものと思いますが、1アクションプランについては一人の担当者が作業をしたものと想像されます。

仮に、本委員会で6月、7月に2回ずつ委員会を行ない、計4回検証作業をしたとしますと、アクションプランは40ありますので、1回に10プラン検証することになります。1回の委員会を2時間（120分）としますと、1プランを12分で検証することになります。

これですと、外部検証よりも作業にかかる時間は短くなるでしょうし、これを10人が参加する委員会で行なうのはあまりに非効率です。

アクションプランについては次の扱いが考えられると思います。

- ・外部検証で検証済みということにして、なにもしない。
- ・委員会で読み合わせをして、コメントする。
- ・40プランを10人で分担し、一人4プランずつ検証する。

以上

政策検証資料について

マニフェストのアクションプランについては、仙北市の政策として総合計画の実施計画に組み込んで推進している。今般、平成22年度・23年度に関する政策検証・評価のため、進捗状況等の調査を実施する。

仙北市総合計画の構成

【基本構想】

まちづくりの基本理念と、これにより実現をめざす仙北市の将来像を定め、市政運営の基本方針を示すもの

【基本計画】

基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、各分野で取り組むべき施策の基本方向と施策の体系を明らかにするもの

【実施計画】

基本計画で示した施策の方向に従って、具体的な事業の内容を明らかにするもの

マニフェストと実施計画の関係

マニフェスト	実施計画
約束1 私がエンジンになります	I 将来ビジョンを描きます
約束2 所得を10%以上増やします	II 所得を増やします
約束3 医療を再生し福祉を充実します	III 医療を再生し福祉を充実します
約束4 市民分権を進めます	IV 市民分権を進めます
約束5 徹底的な行財政改革を断行します	V 行政改革を断行します
約束6 次世代育成に力を注ぎます	VI 次世代育成に力を注ぎます
約束7 生活を守る仕組みを強化します	VII 生活を守る仕組みを強化します
約束8 4年間で実現します	VIII 市民参加で政策を実現します

各項目の説明

① 事業区分	実施計画記載の事業。実施計画基礎資料に記載の各事業を区分ごとにまとめたもの。 【基礎資料とは】 総務部企画政策課が毎年2月に各機関に記載を依頼するもので各事業ごとの資料。
② 事業内容	上記事業区分に含まれる実施計画基礎資料に記載している各事業
③ アクションプランNO.	40のアクションプランに関連付けする番号
④ 担当部署	平成22・23年度の担当部署
⑤ 22年度事業費	平成22年度最終の事業費(事業区分計)
⑥ 22年度事業実施状況及び課題・次年度の対策	22年度に実施した事業等に関する推進状況や達成状況を記載。課題がある場合は次年度にどのような対策をとるのか記載。マニフェストの考え方との整合性も考慮すること。
⑦ 23年度事業費	平成22年度最終見込みの事業費(事業区分計)
⑧ 23年度事業実施状況及び課題・次年度の対策	23年度に実施した事業等に関する推進状況や達成状況を記載。課題がある場合は次年度にどのような対策をとるのか記載。マニフェストの考え方との整合性も考慮すること。
⑨ 24年度事業費	平成24年度当初予算の事業費(事業区分計)

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
I 将来ビジョンを描きます								
未来の検討								
市行政総点検 【市行政総点検】	効果的・効率的な組織体制の整備、現行事業のゼロベースからの見直し等、行政全般にわたる総点検を実施する	1-1	政策推進課		補助金事業を対象としたスプリングレビューの実施、新規事業やマニフェスト事業を対象としたサマーレビューの実施、試行段階ではあるが50事業に対し事務事業評価の実施した。事務事業評価については、本稼働に向け外部評価の検討に入ることとする。		平成23年度は3年経過したことで本稼働(外部評価)へ向けた検討を行い、事務事業評価は実施しなかった。検討結果、評価結果の予算等への反映や職員の改善意識と協力が必須であること、もっと試行段階を踏んで試行錯誤を繰り返すことが必要と判断し、次年度以降も試行段階として事務事業評価を実施することとする。	
将来ビジョン検討事業 【将来ビジョン検討部会設置】	総合計画の検証や市民の意識調査を実施などによる将来ビジョンの検討。将来ビジョン策定委員会の開催、ビジョンの取りまとめ	1-2	政策推進課	520	市民等10名による策定委員会を立上げ、各回ごとにテーマを設け協議を行った。総合計画をはじめ、他の既存計画との整合を保つ必要性があることから、ビジョンの位置付けと計画期間等が課題となった。	714	平成22年度を含め、6回の会議を開催し、策定委員会から市長に「将来ビジョン」が提出された。今後は、各部署においては実行性等の確認のほか、追加する施策等の作業を行う。その後、市民等の意見を聞き、既存計画に盛り込む、又は、市の「将来ビジョン」としての位置付けを行い、市民に公表した後、できるものから実行に移す。	
地域カステップアップ事業 【市民要望事業の達成度調査(未実施事業再調査)】	市民要望事業の達成度調査、市民意識調査	1-3	政策推進課		市民要望事業の達成度調査については、合併後の陳情・要望等を分析。このことを行ったことにより、陳情書等の取扱いについてのルールが明確化された。(22年度で終了)。 市民意識調査については、将来ビジョン策定委員会の進捗に合わせ、市民2千人を対象に実施。結果の概要を市広報で公表。	360	当初は、市民意識調査を毎年実施することとしていたが、行革大綱において、隔年実施することとした為、関連予算を減額補正。 次年度については、22年度意識調査の反省を踏まえ、対象者を絞るなどしての実施を予定。	
将来ビジョン発表 【将来ビジョン発表】	将来ビジョン策定委員会でまとめたビジョンを市民に公表し、意見を求める	1-4	政策推進課				平成22年度を含め、6回の会議を開催し、策定委員会から市長に「将来ビジョン」が提出された。今後は、各部署においては実行性等の確認のほか、追加する施策等の作業を行う。その後、市民等の意見を聞き、既存計画に盛り込む、又は、市の「将来ビジョン」としての位置付けを行い、市民に公表した後、できるものから実行に移す。	
合 計				520		1,074		

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
所得向上対策								
“所得を生む玉手箱”総合産業研究所 【総合産業研究所の新設】	地場産物の加工、商品開発支援、マーケティング、 試験栽培等による所得向上	2-5	総合産業 研究所	3,788	22年度は主に首都圏での物販活動や地域産品を活用した商品開発に 取り組んだが、地域全体への経済波及効果を上げることができなかった。 23年度からは、雇用創造実現事業も活用しながら活動を継続し、 地域全体への波及効果を狙いたい。	4,240	23年度も22年度と同様に首都圏での物販活動等に取り組んだが、活 動を通して、実際に商品開発に取り組む者の主体性を促すことと、加 工・販売まで繋げることでできる作物の生産振興が必要なことが分 かった。24年度は商品開発支援および生産作物振興へ重点を置いた	3,375
グリーンツーリズムの推進								
グリーンツーリズム推進事業 【食育と地消運動の展開】	協議会等への補助、負担金	2-6	総合産業 研究所 農山村体験 デザイン室	355	都市農村交流の観点から体験型GTを支援、推進する。農業体験の出 来る農家、民宿、体験施設などの受入団体である仙北市農山村体験 推進協議会が実施する事業に対する助成(100千円)。また、秋田花 まるっ推進協議会への負担金(200千円)。	1,140	GTの推進に関する事業(ツイッター講習会等)及び事業遂行するための 各種団体への補助金・負担金。次年度も講習会継続実施し情報発信 と交流の輪を広げるほか、農山村周遊モデルコースの作成とイベント実施に より地域資源の掘り起こし指導者の育成を目指す。	1,454
教育環境の整備								
仙北市食育推進会議 【食育と地消運動の展開】	推進会議設置、運営	2-6 6-99	教育指導課	15	平成22年度小中学校長、養護教諭、栄養教諭、民間学識経験者、JA営農セ ンター長など12名を仙北市食育推進会議委員として委嘱。学校給食におけ る、地場産野菜等の使用率の向上に向けて話し合わせ、田沢湖、角館、西木 各JA営農センターの協力が今後の課題となった。	10	平成22年度に実施したことを受けて、各JA営農センターの協力が実施され、仙北市産 野菜等使用率(教育指導課独自に選定した野菜)において、H22年中が、27.3%に対 し、H23年中は、32.4%と5.1%の向上がみられた。今後は、総合産業研究所におい て発展的に引き継いで、地場産野菜使用率の向上を図りたい。	
農商工連携の推進								
ふるさとの食育推進事業 【食育と地消運動の展開】	特産品料理コンクール、地場食材の給食利用の推進	2-6	農山村 活性課・総合 産業研究所	234	地産地消でふるさとの食を知ろう「給食風バイキング祭」を10月に実 施。田沢湖給食センターの協力もあり連携事業として実施。総合産業 研究所 泉牧子地域資源活用専門員からバイキングの前段での食育 講話は、かなり反響があった。引き続き食育事業は、さまざまな地域で 実施できるよう地域関係機関との連携が必要。	174	23年度は、「食育応援隊」「総合的な学習時間」での講習およびマッ チング交流会での特産品料理の紹介を実施したが、県事業に取り組 んだこともあり、計画通りの活動ができなかった。24年度は食育推進 会議の運営のほか、食育講話・食育フェスタの開催、食の伝道師の活 動事業を実施する。	328
農商工連携推進事業 【食品加工産業群の育成】	農商工連携促進、特産物開発、首都圏PR、農産物販 売物データベース運営	2-8	総合産業 研究所	778	22年度は主に首都圏での物販活動に取り組んだが、他の事業と重複 していることもあり、23年度からは、雇用創造実現事業を活用しながら 総合産業研究所費で実施。			
フードビジネス応援事業 【食品加工産業群の育成】	農産物の加工販売投資経費への補助	2-8	農山村 活性課	419	自家製の野菜(だいこん等)を加工する加工所の設置に対して、補助 金助成 1件300千円、今後も農産物の加工等の新規起業を目指す 農家が少しでも増加するよう事業の周知を図る。	377	自家製野菜の真空パック機器の購入に対して、補助金助成1件 256 千円。今後も農産物の加工等の新規起業を目指す農家が少しでも増 加するよう事業の周知を図る。	366
特産物販売促進対策事業	物産展PR等	2-99	商工課	465	11月11日～13日、相模鉄道二俣川駅で開催。18事業者参加。総売上 13,411千円、1万2千人以上が購入。	467	11月10日～12日、相模鉄道二俣川駅で開催。16事業者参加。総売上 11,191千円、1万人以上が購入。	430
企業への支援								
産業プラットフォーム形成事業 【市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム事業】	産業振興対策委員会開催、企業誘致推進、市内企業 振興	2-7	商工課	670	産業振興対策委員会の開催、首都圏企業懇談会への出席、企業立地 ノウハウセミナー参加。今後の企業訪問実施が課題。	718	産業振興推進委員会の開催、リッチセミナー・首都圏懇談会への参 加、産業振興施策パンフレットの製作。	605
観光施設の整備								
首都圏PRセンター設置事業 【食品加工産業群の育成】	「上板橋とれたて村」「とれたて大和」参加補助	2-8	商工課	900	上板橋の売上前年度30%増の2,390千円、大和は6月から試行で売 上1,322千円、合計3,712千円。今後は市内の新たな物産の紹介やパッ ケージなどへの工夫が必要。(商工会へ事業補助)	900	上板橋は前捻並み、大和は微増となった。大和への野菜の出荷に力 を入れる必要がある。(商工会へ事業補助)	1,300
観光交流施設整備事業	クリオン大浴場脱衣室改修		長寿子育て 課	2,449				
商業振興・支援								
仙北市商工業振興事業 【食品加工産業群の育成】	仙北市商工会補助金	2-8	商工課	7,200	一般管理費充当分への補助金。経済圏の広域化等により地域小規模 事業者への指導や地域の活性化を担う組織として重要性が増してい る。	7,000	一般管理費充当分への補助金。経済圏の広域化等により地域小規模 事業者への指導や地域の活性化を担う組織として重要性が増してい る。	7,000

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
観光客の誘客推進								
観光・イベント事業 【観光産業拠点特別区の創設】	桜まつり・角館のお祭り・田沢湖マラソン・戸沢氏祭・紙風船上げのイベント 秋田岩手広域地域観光交流推進事業	2-9	観光課	37,453	各種イベントを開催し、観光客等の誘客を図り、リピーター確保に向けコミュニケーションを図り、イベントの魅力をPRした。各種イベントに対しキャンペーンを行い、HP等で発信した。	25,427	震災に伴い春季イベント等が縮小傾向にあったが、夏以降の各種イベントについては通常の規模で開催した。田沢湖マラソンはスポーツ振興課に移行	28,103
観光宣伝事業 【観光産業拠点特別区の創設】	交通アクセス整備事業、観光宣伝事業	2-9	観光課	9,861	首都圏や仙台等からの誘客を図るため、県や観光協会と連携しキャンペーンを実施。パンフレット等の充実を図る。旅行雑誌・タウン情報誌・電車内に広告宣伝し、誘客を図った。	11,635	震災での観光客減少に伴い新規の誘客を図るため長崎県大村市・関西地方(大坂・名古屋)等でキャンペーン・キャラバン等を行った。次年度以降はJRのデスティネーションキャンペーンに向かい更なる誘客を図る。	11,400
観光産業拠点特別区推進事業 【観光産業拠点特別区の創設】	戦略会議の設置	2-9	観光課	300	拠点特別区観光戦略会議を3回(分科会3回)を開催し提言を提出。提言に基づき各種事業を展開した。	100	震災後、仙北市の観光について戦略会議を2回開催し、助言をいただき、宿泊クーポン等の事業を展開した。	
東アジア観光宣伝・誘客事業 【観光産業拠点特別区の創設】	東アジアの観光客招致活動	2-9	観光課	2,469	秋田県にきている外国人観光客のほとんどが田沢湖・角館を訪れているが宿泊まで結びついていない状況であり、韓国・台湾に出向き受け入れ体制について詳しい情報を発信し滞在型誘客を図った。	1,469	震災に伴い減少傾向にある外国人観光客誘致のため、韓国に出向き受け入れ体制について詳しい情報を発信した。また、英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語のパンフレットの増刷を行った	1,453
がんばれ合宿応援事業 【観光産業拠点特別区の創設】	学生の合宿招致と宿泊補助	2-9	観光課	2,260	市内の宿泊施設を利用して、スポーツ合宿、ゼミ等を行う大学・短大・高校の団体に対して、宿泊費の一部を補助し、宿泊客の増加を図る。実績として大学3校、高校4校であった。	1,704	実績としては、大学2校、高校5校で、昨年と学校数では同じであった。まだまだこの制度が浸透しておらず、再度、案内等を送付して、利用団体の増加に努める。	1,208
クニマス里帰りプロジェクト事業 【観光産業拠点特別区の創設】	フォーラム開催、西湖交流事業等	2-9	企画振興課			3,103	クニマス発見記念フォーラム開催、西湖・田沢湖姉妹湖提携締結、富士河口湖町との交流事業開始、個半地区活性化対策意見交換会開催、田沢湖クニマス会議発足など、クニマス里帰りに向けた活動を市民と一体的に展開。翌年度以降も実施。	1,750
観光施設の整備								
遊歩道等整備事業 【観光産業拠点特別区の創設】	ミズバショウ群生地木道整備事業	2-9	観光課			3,000		3,000
温泉供給施設の整備								
温泉供給施設改良事業 【観光産業拠点特別区の創設】	新規源泉掘削、既存井埋設、高原分湯槽改築	2-9	企業局			4,635	新規源泉掘削及び既存井埋抗のため、既存源泉所有者の同意が必要であり交渉を重ねたが、難航している状況である。次年度は既存井埋抗の為、既存源泉の湧出量等のモニタリングを実施しながら引き続き交渉を重ねるが、新規源泉については新たな方法を取る必要がある	7,772
景観計画・景観意識高揚								
景観計画の策定 【観光産業拠点特別区の創設】	景観計画策定業務	2-9	都市整備課	520	景観計画策定に向けて仙北市の景観の特性と課題について委託した。			398
景観に関する知識の普及・意識の高揚啓蒙 【観光産業拠点特別区の創設】	銘板作成・設置・講演会・シンポジウム・景観審議会	2-9	都市整備課	244	景観審議会1回開催。ふるさと景観賞銘板作成。ふるさと景観賞の応募者激減のため次年度の募集について検討を要する。			118
物産の開発・支援								
伝統工芸榊細工技能後継者育成事業 【産業・職人マイスター制度の創設】	角館町榊細工振興育成協会負担金	2-10	商工課	960	伝統工芸品「榊細工」の技術継承と後継者育成のため、指導者に対し育成資金を支給。(3年目)	780	伝統工芸品「榊細工」の技術継承と後継者育成のため、指導者に対し育成資金を支給。(4年目)	600
せんぼくふるさとマイスター事業 【産業・職人マイスター制度の創設】	認定者数 10人/年	2-10	商工課			245	マイスター5名を認定し、活動謝礼金7回分交付。	200

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
商業振興・支援								
商工業起業等応援事業費補助金 【中小企業振興条例の制定・支援の重層化】	新規開業や業務拡張に伴う施設整備への支援	2-11	商工課	750	事業拡張で2件、450千円の実績。	1,200	新規開業で4件、1,200千円の実績。	600
企業への支援								
仙北市中小企業振興資金事業 【中小企業振興条例の制定・支援の重層化】	利子補給金・保証料補給金	2-11	商工課	16,368	仙北市中小企業振興資金、仙北市小口零細企業振興資金への利子補給と秋田県信用保証協会保証料を補給。	13,588	仙北市中小企業振興資金、仙北市小口零細企業振興資金への利子補給と秋田県信用保証協会保証料を補給。	12,208
雇用対策								
勤労者対策事業 【中小企業振興条例の制定・支援の重層化】	中小企業が行う技術習得・資格取得研修に対する補助	2-11	商工課	300	実績:2件 従業員資格取得研修及び事業所研修への一部補助。	355	実績:3件 従業員資格取得研修及び事業所研修への一部補助。	300
雇用対策事業 【中小企業振興条例の制定・支援の重層化】	未就職者に対する就労のための技術習得・資格取得研修に対する補助	2-11	商工課	100	実績:8件 就職者の就職活動支援として研修費の一部補助。	34	実績:5件 就職者の就職活動支援として研修費の一部補助。	150
緊急雇用助成金 【中小企業振興条例の制定・支援の重層化】	雇用した事業主に助成金	2-11	緊急雇用 対策室	6,500	実績:15企業、22件（一般18名、新卒10名、セミナー3名） 仙北市民の雇用拡大を図るため、一定要件を満たした企業へ助成。	5,400	実績:15企業、18件（一般14名、新卒11名） 仙北市民の雇用拡大を図るため、一定要件を満たした企業へ助成。	6,500
緊急雇用維持支援事業費補助金 【中小企業振興条例の制定・支援の重層化】	労働者の一時的な休業などへの補助金	2-11	緊急雇用 対策室	7,500	実績:12企業、54件 従業員の継続雇用を目的とし、国から交付決定を受けた企業に対し、一部を助成。	1,350	実績:7企業、53件 従業員の継続雇用を目的とし、国から交付決定を受けた企業に対し、一部を助成。	2,000
文化財の保護と保存地区整備								
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 【芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成】	武村家主屋修理、滑川家主屋修景、旧青柳家門修理、河原田家土蔵修理	2-12 6-99	文化財課	10,248	武村家主屋奥座敷屋根修理、滑川家主屋屋根修景	13,700	旧青柳家門修理、河原田家土蔵修理(木工事)を実施しH24年度は河原田家土蔵修理(漆喰壁)を実施する。	5,273
伝建群防災計画策定事業 【芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成】	現地調査、防災計画策定	2-12 6-99	文化財課	176	早稲田大学理工学術院長谷見研究室による事前調査を単独費で実施。	3,632	早稲田大学理工学術院長谷見研究室との受託契約(国庫補助)により防災計画策定調査研究を実施。学識経験者・地元委員16名の委員会を設置し年度内に委員会を2回、地域懇談会を1回開催。次年度も早稲田大学との受託契約により調査を実施し報告書作成。	4,568
伝建群防災施設整備事業 【芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成】	防災施設設置1ブロック	2-12 6-99	文化財課					
弘道書院復元事業 (歴史的風致維持向上計画) 【芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成】	藩の郷校弘道書院の復元	2-12 6-99	文化財課	1,041	山形大学地域教育文化学部永井教授の受託研究(単独費)により弘道書院復元に関する基本構想を作成。	121	学識経験者・地元委員8名による委員会を設置して年度内に1回委員会を開催。次年度も委員会を開催し復元年代の設定、周辺を含めた総合的整備利活用について検討し方向付ける。	217
桜保護管理事業 【芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成】	桜保護管理	2-12 6-99	文化財課			6,717	名勝「桜木内川堤(サクラ)」とその周辺のサクラ、天然記念物「角館のシダレザクラ」、田沢湖高原下高野のサクラ、湯前山森林公園のサクラについて、整枝・施肥等を実施し管理する。	6,300
芸術文化産業の育成								
地域カステップアップ事業 【芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成】	芸術文化産業の育成	2-12	政策推進課		文化庁 文化芸術創造都市モデル事業の採択を受け、わらび座や報道機関等と共に事業に取り組んだ。 文化庁 文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業の採択を受け、市内芸術団体と共に事業に取り組んだ。		昨年度に採択を受けた補助事業の継続採択が決まり、関係団体と共に事業に取り組んだ。 平成26年度秋田国民文化祭の実施事業等について、県等との調整を行った。 文化芸術創造都市モデル事業等についての取り組みが評価され、文化庁長官表彰に採択された。	

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
観光関連								
市・観光協会・地域団体との連携推進 【市・観光協会・地域団体との連携推進】	3観光協会の統一を目標に、これに向けた連携強化のための組織づくりや連携事業を実施する	2-13	観光課	100	仙北市3地区の観光協会の連携を推進する。ロゴマークを公募により選定した。それを全面に出し、観光宣伝を行った。	15,640	仙北市3地区の連携を深めるため、6月25日に、田沢湖・角館観光連盟が発足した。震災で落ち込んだ観光客を取り戻すため、美人百人キャンペーン等を行い、オール仙北で観光宣伝、誘客を行った	11,600
環境意識の啓発								
低炭素化推進事業 【新エネルギー・新素材産業への参入】	太陽光発電装置の導入、LED灯具等の導入	2-14	環境保全センター	25,000	太陽光発電10kw・事務所等のLED灯具65台(130本) 平成23年12月完成 年間の二酸化炭素削減目標:4.2トン (平成23年12月末現在二酸化炭素削減量実績:4.63トン)			
定住対策事業								
定住対策推進事業	定住促進、首都圏PR、スローライフモニターツアー、定住促進奨励金等	2-99	企画振興課	3,071	首都圏PRとして都営地下鉄車両へ広告掲示を実施。空き家情報バンクにより新たに4世帯5人が定住されたほか、定住促進奨励金は新たに4件の交付があった。23年度はふるさとサポーターや東京ふるさと会を通じて、首都圏PRを強化する。	2,379	H23年度は空き家情報バンクにより新たに1世帯4人が定住されたほか、定住促進奨励金は新たに4件の交付があった。また、仙北市ふるさとサポーター会議を開催し、首都圏の移住希望者へのPRを実施した。24年度は空き家登録数の充実を図り、引き続き定住PRを実施す	
観光施設の整備								
森を楽しむ体験事業	季節の森を歩こう会、森と川の体験塾等	2-99	農山村 活性課	479	春秋各2回、計4回市内小学校の5年生を対象に「森と川の体験塾」、市民から参加者を募り10月に「季節の森を歩こう会」を開催し森林に親しむ活動を行った。	400	東日本大震災に伴い平成23年度事業は中止。 平成24年度は平成22年度と同規模で開催する。	
緑の交流支援事業	森林作業体験会、緑化活動	2-99	農山村 活性課	1,972	6月26日に西木町上松木内地区、9月11日に西木町西明寺地区で森林作業体験交流会を開催し、延べ140人が参加。森林整備作業を通して都市住民と市民の交流を図った。	1,882	東日本大震災に伴い平成23年度事業は中止。 平成24年度からは年1回・会場を旧3町村持ち回りとし開催する。	
特産物販売促進対策事業	物産展PR等	2-99	商工課	465		467		
農業の振興								
元気な仙北農業ステップアップ推進事業	担い手の育成、新規作目導入及び規模拡大を推進し、ステップアップする農業者を育成	2-99	農山村 活性課	2,000	「市単独型夢プラン事業」認定農業者へのステップアップを目指す農業者の機械・設備導入経費を延べ10件助成。事業実施後の生産、所得の状況調査をH23末に実施中。	1,964	「市単独型夢プラン事業」認定農業者へのステップアップを目指す農業者の機械・設備導入経費を延べ8件助成。事業実施後の生産、所得の状況調査をH24末に実施予定。	3,000
農業経営基盤強化資金利子助成	農業制度資金利子に係る助成金の交付	2-99	農山村 活性課	1,840	認定農業者が経営改善を図るために借り入れる資金の金利負担を軽減するための利子助成として、農林中央金庫対象55件、北都銀行対象1件、その他一般4件、合計1,840,004円の利子助成実施。次年度以降も事業の周知を図り農家の経営改善に努める。	1,676	認定農業者が経営改善を図るために借り入れる資金の金利負担を軽減するための利子助成として、農林中央金庫対象53件、北都銀行対象1件、その他一般5件、合計1,675,476円の利子助成実施。次年度以降も事業の周知を図り農家の経営改善に努める。	2,479
水田農業構造改革対策推進事業	米の生産調整推進対策費	2-99	農山村 活性課	591	国の戸別所得補償モデル事業と連携して事業実施、転作確認時の賃金等の支払など。今後国の補助事業内で対応できるよう事務費等の調整を図る。	604	国の戸別所得補償事業と連携して事業実施、転作確認時の営農計画書(野帳)の印刷や事務的経費の支払など。今後国の補助事業内で対応できるよう事務費等の調整を図る。	3,239
農業構造政策推進事業	担い手農家育成推進費	2-99	農山村 活性課	3,110	担い手育成総合支援協議会あて負担金100,000円、未来農業のフロンティア育成事業により農業研修生3人に2,900,000円を補助。事業内容の明確化を図るためフロンティア育成研修助成事業を別事業として実施。	150	担い手育成関係にかかる事務費分。平成24年度以降は、国の戸別所得補償事業で実施。	-
認定農業者等経営改善支援事業	認定農業者に対する助成事業	2-99	農山村 活性課	796	農業農村の中核をなす、認定農業者の自主的活動が活発になるように組織活動経費補助として250,000円助成、認定農業者がジャンプ資金借入時の利子助成として農家15件に545,856円の助成。認定農業者協議会の有能な人材を仙北市農業に生かせるよう努める。	536	農業農村の中核をなす、認定農業者の自主的活動が活発になるように組織活動経費補助として250,000円助成、認定農業者がジャンプ資金借入時の利子助成として農家8件に285,831円の助成。認定農業者協議会の有能な人材を仙北市農業に生かせるよう努める。	559
中山間地域等直接支払交付金	17協定 A=1,055,652㎡	2-99	農山村 活性課	10,237	農業生産上条件が不利となる中山間地域において、特に荒廃が懸念される傾斜地を対象として協同取組活動している16集落協定に事業費等にかかる経費を助成。16集落協定9,780,196円助成。今後耕作放棄地面積が増加しないよう当事業の継続を国県に働きかけると共に農家への周知徹底を図る。	10,188	農業生産上条件が不利となる中山間地域において、特に荒廃が懸念される傾斜地を対象として協同取組活動している16集落協定に事業費等にかかる経費を助成。16集落協定9,697,711円助成。今後耕作放棄地面積が増加しないよう当事業の継続を国県に働きかけると共に農家への周知徹底を図る。	10,534

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
“今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業(農業夢プラン型戦略作目等生産基盤拡大事業)	複合経営等に向けた条件整備事業	2-99	農山村 活性課	20,270	米に依存しない、米を上回る高収益農業の実現のため県の臨時対策基金に上乘せし複合経営への転換を強く支援する。園芸用農機、パイプハウス等購入に対する助成 *延べ31事業実施。要望件数が多い人気事業のため基金事業終了後も県に継続事業として要望してい	36,315	米に依存しない、米を上回る高収益農業の実現のため県の臨時対策基金に上乘せし複合経営への転換を強く支援する。従来の夢プラン事業の他にえだため日本一産地条件整備事業、新規需要米生産体制緊急支援事業など様々な補助体系で事業実施。*延べ55事業実	47,690
未来農業のフロンティア育成事業	研修生への補助金	2-99	農山村 活性課	-	「農業構造政策推進事業」の中で実施	1,100	農業研修生(畜産部門)1人に年額1,100,000円を助成。研修の成果を地域農業に生かせるよう研修後の事後確認を継続する。	1,200
畜産の振興								
強い農業づくり交付金事業	稲わら収集機、牧草収穫機、堆肥散布機導入助成	2-99	農山村 活性課	-	「農業夢プラン応援事業」の中で実施。			
放牧預託事業	肉用牛の低コスト生産を推進する預託放牧支援	2-99	農山村 活性課	630	夏山冬里方式による飼育管理の省力化、飼料自給率向上等肉用牛の低コスト生産を推進した。対象農家26件に629,500円の助成。放牧使用料の軽減を図る関係から、今後事業の見直しをする。			
家畜総合衛生防疫事業費補助金	家畜伝染病を防止するための予防活動	2-99	農山村 活性課	448	仙北市和牛生産改良組合あて防疫事業補助として、また浮腫病等対策として畜産農家1件に助成するなど家畜の総合衛生を図った。耕畜連携事業を推進するためにも家畜飼育農家を拡大させると共に総合衛生的な面の指導と助成は継続が必要である。	1,036	仙北市和牛生産改良組合等あて防疫事業補助として、また浮腫病等対策として養豚農家1件に助成するなど家畜の総合衛生を図った。口蹄疫等法定伝染病予防対策を講じる上で、家畜の総合衛生面の指導と助成は継続が必要である。	1,033
草地林地一体的利用総合整備事業	大覚野牧場草地整備事業費負担金	2-99	農山村 活性課	888	大覚野牧場の草地整備改良工事実施に向けた事業実施。平成22年度は、調査設計委託分として888,090円を負担金として秋田県農業公社あて支出(平成22年度～平成24年度までの事業)事業完成後には、さらなる家畜飼育農家の経営規模の拡大や利便性が高まること必至であるが、維持管理経費の財源確保に努める。	7,949	大覚野牧場の草地整備改良工事実施に向けた事業実施。平成23年度は、草地整備改良工事分として7,948,900円を負担金として秋田県農業公社あて支出(平成22年度～平成24年度までの事業)事業完成後には、さらなる家畜飼育農家の拡大や利便性が高まること必至であるが、維持管理経費の財源確保に努める。	19,719
家畜導入事業費補助金	家畜導入支援	2-99	農山村 活性課	2,008	発育、資質ともに優れた育成子畜を家畜市場等より導入し家畜改良の促進、優良子畜生産基盤の確立を図った。家畜飼育農家30件に2,007,814円助成。耕畜連携事業を推進するためにも家畜飼育農家の規模を拡大と経営を安定させるために継続すべき事業。	1,630	発育、資質ともに優れた育成子畜を家畜市場等より導入し家畜改良の促進、優良子畜生産基盤の確立を図った。肉用牛農家14件に対し1,630,000円を助成。耕畜連携事業を推進するためにも家畜飼育農家の規模を拡大と経営を安定させるために継続すべき事業。	1,150
受精卵移植推進事業費補助金	牛の高額販売に結びつく育種価の高い受精卵を購入補助	2-99	農山村 活性課	180	枝肉情報解析法により解析された育種価の高い受精卵を県より購入し、地域の繁殖農家に科学的に育種価の高い子牛生産を促進し子牛の有利販売につなげた。家畜飼育農家4件に180,000円の助成。仙北牛のブランド化に向け今後も継続すべき事業。	188	枝肉情報解析法により解析された育種価の高い受精卵を県より購入し、地域の繁殖農家に科学的に育種価の高い子牛生産を促進し子牛の有利販売につなげた。家畜飼育農家5件に188,000円の助成予定。仙北牛のブランド化に向け今後も継続すべき事業。	210
環境保全型農業推進施設整備事業費補助金	家畜排泄物の適正処理と環境汚染防止のための堆肥舎整備への補助	2-99	農山村 活性課	1,000	家畜のし尿処理など環境に配慮した堆肥舎設置に対する助成。生産利用組合2件に1,000,000円の助成。農業分野もこれからは自然環境に配慮した生産育成が必要となっている。今後も対象農家に対し普及推進を図る。	328	家畜のし尿処理など環境に配慮した堆肥舎設置に対する助成。生産利用組合1件に327,500円の助成。農業分野もこれからは自然環境に配慮した生産育成が必要となっている。今後も対象農家に対し普及推進を図る。	1,000
農業基盤の整備								
地域用水環境整備事業	若松堰地区頭首工 1式	2-99	農山村 活性課	12,600	調査設計業務	2,000	頭首工改修工事	64,000
農業用河川工作物対応対策等事業	小勝田地区頭首工一式	2-99	農山村 活性課	16,000	調査設計業務	159,000	頭首工改修工事	170,000
農地・水・環境保全対策事業		2-99	農山村 活性課	26,231	農地・水・環境保全向上対策事業 A=2220ha	26,030	農地・水・保管理支払交付金 A=2220ha	25,027

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
林道等の整備								
簡易作業道開設事業	事業者への補助金 延長300m 幅員3.0m	2-99	農山村 活性課	300	事業者への補助金 延長300m 幅員3.0m	300	事業者への補助金 延長300m 幅員3.0m	400
林道・作業道景観整備事業	西木、田沢湖、角館地区の林道・作業道の災害防止のため、側溝内の土砂除去、刈払いの実施	2-99	農山村 活性課	4,751	西木、田沢湖、角館地区の林道・作業道の災害防止のため、側溝内の土砂除去、刈払いの実施	8,849	西木、田沢湖、角館地区の林道・作業道の災害防止のため、側溝内の土砂除去、刈払いの実施	
森林の整備								
市有林造林保育事業	間伐 44.55ha	2-99	農山村 活性課	9,513	市有林の管理として間伐を実施。計44.55ha *比内沢地区切り捨て間伐18.91ha *鞠地区 搬出藩閥 20.87ha *川前地区搬出間伐4.77ha	6,039	市有林の管理として間伐を実施。計10.34ha *松木台地区搬出間伐 10.521ha *川前地区搬出間伐 7.82ha	11,136
財産区造林保育事業	下刈、除伐、枝打、間伐	2-99	-	12,153	-	10,501	-	2,039
森林整備地域活動支援交付金事業	計画的な森林施業に不可欠な調査と地域活動の確保	2-99	農山村 活性課	31,178	計画的な森林施業に不可欠な調査と地域活動の確保 5,966.28ha	26,475	計画的な森林施業に不可欠な調査と地域活動の確保 5,167.71ha	33,408
松くい虫防除事業	伐倒駆除、樹幹注入	2-99	農山村 活性課	5,390	田沢湖春山地区・西木古堀田地区で松くい虫防除対策事業(樹幹注入)を実施した。 対象松197本、使用薬剤1907本	4,311	田沢湖春山地区、武蔵野地区で松くい虫防除対策事業(樹幹注入)を実施した。	191
ふれあいの森整備支援事業	駒ヶ岳地区歩道整備	2-99	農山村 活性課			9,040	田沢湖高原温泉郷～乳頭温泉郷間の財産区有林を「仙北市ぶなのもり森林公園」と位置づけ、林内歩道整備を実施した。 平成23年度は蟹沢付近から秋田大学乳頭ロッジ付近までの林内歩道L=950mを施工した。	11,900
有害鳥獣駆除事業	農林産物の被害防止のため有害鳥獣を駆除	2-99	農山村 活性課	568	市内3猟友会と有害鳥獣捕獲業務委託契約を締結し、農林産物及び人的被害防止に努めた。 ツキノワグマ捕獲数12頭、カラス・カモ等捕獲数91羽	680	市内3猟友会と有害鳥獣捕獲業務委託契約を締結し、農林産物及び人的被害防止に努めた。 グマ捕獲数21頭、カラス・カモ等捕獲数130羽	1,763
林業従事者育成事業費補助金	就業者の確保と育成のための研修費補助	2-99	農山村 活性課	150	就業者の確保と育成のための研修費補助	150	就業者の確保と育成のための研修費補助	150
森林総合研究所造林保育費	森林総合研究所と契約を交わした分集造林地の保育	2-99	農山村 活性課		国の仕分けにより未実施		採択要件の変更により、未実施	8,133
林産物の振興								
仙北市推奨乾燥材利用促進事業費補助金	市内新築における推奨乾燥材使用に対する補助	2-99	農山村 活性課	4,000	市内における推奨乾燥材を使用した建物等の新築に対し補助金を交付した。交付金額計600,000円 事業の周知不足と交付対象が限られていることから利用が少なかったため、平成23年度は事業の周知徹底と改築・リフォームも補助対象と	2,000	市内における推奨乾燥材を使用した建物等の新築及び改築・リフォームに対し補助金を交付した。交付金額計1,862,622円 事業が周知されてきており、昨年度より利用率が上がっている。	2,000
秋田スギ人工乾燥材需要拡大委託事業	秋田スギ人工乾燥材の周知とブランド化	2-99	農山村 活性課	3,827	秋田県のふるさと雇用再生臨時対策基金事業を活用して協同組合秋田スギ乾燥センターと秋田スギ人工乾燥材の販路拡大による需要拡大事業業務の委託契約を締結し、雇用の確保と秋田スギ人工乾燥材の利用拡大を推進している。	4,222	平成22年度と同様に秋田スギ人工乾燥材の販路拡大による需要拡大を図っているが、東日本大震災の影響で広報機会が少なくなっており、計画通りの事業実施はできていない。	
木質バイオマス施設整備事業	木質バイオマス施設の管理運営	2-14	農山村 活性課	34,611	・原料チップの高含水率に伴うタール発生が障害となり、運転効率の低下を招いたため、熱・電力の供給が当初計画を下回った。 ・ガス化炉、ガスクリーナーの改修を施し、計画に基づく熱・電力の供給を目指す。	40,294	・前年度の改修計画に基づいて、9月から工事を実施。1月下旬から運転を再開し、改修後の計画に沿った熱・電力の供給を目指す。	41,886

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
II 所得を増やします								
商業振興・支援								
空き店舗等利活用事業	空き店舗解消と賑わいのある商店街創出への補助	2-99	商工課	1,100	1事業者への補助を実施していたが、事業者側の都合により移転したため補助対象外となる。市の広報と商工会ホームページ等で利活用の周知活動を実施。	960	市の広報と商工会ホームページ等で利活用の周知活動を実施していたが利活用実績なし。	480
建設業異業種参入事業費補助金	新分野進出や経営の多角化への支援	2-99	商工課	100	12月6日、異業種参入説明会開催。9事業者参加、終了後の個別相談会も実施(3事業者)。(商工会への事業補助)	100	11月24日、新分野進出成功事例視察研修会実施。6事業者、8名参加。研修場所:男鹿市三和興業、潟上市青木建設、秋田市ユナイテッド計画	
住宅リフォーム促進事業費補助金	生活環境改善と地域経済活性化への支援	2-99	都市整備課	32,550	築年数が経過した住宅の老朽化を防ぐため住宅リフォームを利用し長くマイホームに住んでもらうための事業。事業推進により地域興しや経済効果につながり、地元業者や市民に好評を得ている。	27,250	引き続き事業をH24まで実施。昨年よりは若干申請者は少ないが、事業補助をうまく活用している事例が見受けられる。H24では県補助が細分化され、申請者には内容を精査しながらの申請となる。また、市では太陽光発電補助を政策推進課で対応する。	21,175
物産の開発・支援								
物産物販促進対策事業	物産開発・観光キャンペーン・物産展開催費	2-99	商工課	2,600	11月11日～13日、相模鉄道二俣川駅で開催。18事業者参加。総売上13,411千円、1万2千人以上が購入。	2,400	11月10日～12日、相模鉄道二俣川駅で開催。16事業者参加。総売上11,191千円、1万人以上が購入。	2,200
樺細工振興事業	ベニヤマザクラ等植栽地借上料 57.24ha	2-99	商工課	1,471	ベニヤマザクラ植栽地57.24haを借り上げ、樺細工の原材料を確保。	1,471	ベニヤマザクラ植栽地57.24haを借り上げ、樺細工の原材料を確保。	1,730
伝統的工芸品振興育成事業	伝統的工芸品振興・工芸士育成	2-99	商工課	1,030	樺細工の振興活動を行っている、角館工芸協同組合及び角館樺細工伝統工芸士会への支援。	1,030	樺細工の振興活動を行っている、角館工芸協同組合及び角館樺細工伝統工芸士会への支援。	1,030
伝統的工芸品等振興支援事業	販売促進事業等	2-99	商工課			880	角館工芸協同組合が実施する樺細工振興事業に対して支援を実施。次年度は伝統工芸展40周年を記念したイベントを開催予定。	1,500
企業への支援								
地域カステップアップ事業	企業家の育成、PRリーフレット等の作成と販売	2-99	商工課	383		65		
雇用対策								
シルバー人材センター補助事業	仙北市シルバー人材センターの運営費補助金	2-99	商工課	9,680	高齢者の就業機会確保事業の実施への補助。	8,800	高齢者の就業機会確保事業の実施への補助。	8,800
合 計				382,321		525,474		606,479

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
Ⅲ 医療を再生し福祉を充実します								
地域医療の充実								
医師確保対策事業 【医師確保事業(テナント・クォーズ・奨学金)】	医師招聘活動の推進	3-15	医療局	1,921		1,300	平成23年度は将来的な医師確保を視野に入れ、研修医受け入れに係る住宅の借上料を長期継続契約で締結している。平成24年度も引き続き、医師招聘活動を推進するための経費を計上。	1,300 2,000
仙北市病院事業医師等修学資金貸付事業 【医師確保事業(テナント・クォーズ・奨学金)】	修学資金貸付	3-15	医療局			23,970 17,720	平成23年度は、医師4名、薬剤師1名、看護師7名に貸付。平成24年度の継続貸付は医師2名、薬剤師1名、看護師5名に貸付。新規貸付は、医師1名を予定している。	18,920 2,000
医療施設等の整備								
市立角館総合病院整備事業 【角館病院改築・新医療機器事業】	用地選定(選定委員会設置)、基本設計委託、用地買収	3-16	角館総合病院	250		210 489,403	病院建設用地候補地選定委員会を開催し、市内候補地4箇所の答申をいただく。その後候補地の決定(未定) 24年度は、建設予定地の用地買収、諸手続き等に伴う用地測量、基本設計の実施を予定している。	399,261 489,403
医療関連								
田沢湖病院救急医療再開対策事業 【田沢湖病院救急医療再開対策事業】	救急医療体制を再開するために医師確保を進める	3-17	田沢湖病院					
医療関連								
「癒しと医療」まちづくり事業 【「癒しと医療」まちづくり事業】	温泉群、温泉施設と医療、福祉の連携を促進し、「癒しと医療」のまちづくりを進める	3-18	観光課		温泉療法士活用観光事業により、各施設の温泉成分収集と温泉療法士のテキストを作成、温泉フォーラム、温泉ホスピタリティ研修会を開催した。仙北市雇用創造推進協議会の事業による「温泉浴マイスター人材育成セミナー」(温泉療養指導士育成)を開催した。			
高齢者福祉関連								
小規模多機能型福祉施設整備促進事業 【小規模多機能型福祉施設整備促進事業】	高齢者が「通い」「訪問」「泊まり」の3つのサービスを24時間受けることが出来る小規模多機能型福祉施設の整備を進める	3-19	長寿支援課		小規模多機能型居宅事業の研修とのことで長野市の空き家を利用した施設(改装費190万)など3カ所を視察する。大曲仙北広域市町村圏組合で仙北市の高齢化率は32.76%で最も高く要介護5の人数も多い状況にあり早急な整備が必要となっている。		仙北市に住居する高齢者が安心して暮らすために必要な「憩いの居場所づくり」について先進地の講師を招き研修し理解を深める。神代地区に1カ所、角館地区に1カ所計2カ所建設することができた。登録50人、通い30人、宿泊18人確保することができる。しかし、これによって介護保険料が上がることになる。	489,403
障がい者福祉事業								
障がい者の職場づくり推進事業 【障がい者の職場づくり推進事業】	障がい者のアンケート実施、検討委員会設置	3-99	社会福祉課	180 18	委員会設置の要綱を定め、一回の検討会を開催し今後の進め方等を検討した。	63 392	委員11名を委嘱し、2回の委員会を開催した。障がい者1,773名を対象として就労意向などアンケート調査、事業所52社を対象とした雇用に関するアンケート調査を実施した。次年度にこれら調査結果等を参考にし障がい者の職場づくりに対する市の支援策を検討し提言をいた	77
健康づくり事業								
健(検)診事業	市民の健康維持を図るための集団検診、医療機関検診による各種健(検)診の実施	3-99	保健課	37,353	H21年度に引き続き、女性特有のがん(子宮がん、乳がん)については、無料受診クーポン券を交付し、受診率の向上を図っている。今後は全体的な受診率向上が課題となっている。	39,569	今年度は受診率向上の新たな事業として、無料受診クーポン券に胃がんと大腸がん検診を追加している。また、胃がん検診について受診勧奨促進(コール・リコール)を行った結果、受診率が大きく上がっている。今後、他の検診についても受診率向上のため工夫を要する。	48,759
健康づくり関連事業	生活習慣病予防のため健康教室や個別指導などの実施。自殺予防に関する対策。	3-99	保健課	7,058	糖尿病教室、運動教室、訪問指導、健康相談、自殺予防研修会を実施している。今後も生活習慣病予防のため事業を推進する。自殺予防対策については、自殺者防止の対策が課題となっている。	5,562	生活習慣病予防について、前年度の各事業を改善しながら推進した。前年度と同じく糖尿病教室、運動教室、訪問指導、健康相談を実施している。自殺予防対策については、市民による傾聴ボランティア組織「えくぼの会」を創設し、相談会を開催した。来年度から本格的なホラン	16,196
母子保健事業								
妊産婦・乳幼児健康管理事業	乳幼児健康診査、出産・育児の情報提供・保健指導	3-99	保健課	18,291	予防接種促進事業の補助により、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン接種の補助の実施。日本脳炎ワクチン接種再開により接種勧奨の実施。幼児う歯保有率が高いことから歯科保健対策の強化、また出生数の減少から安心・安全な出産や健やかな子どもの成長発達を促すための体制づくりが必要である。	33,050	新規事業として、保健師による乳児訪問、県モデル事業の母子支援体制検討モデル事業や歯科モデル事業を実施した。次年度は、母子支援体制検討モデル事業の強化と拡大をはかる。	54,045

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
Ⅲ 医療を再生し福祉を充実します								
救急医療体制								
病院群輪番制事業	救急医療体制維持のための負担金	3-99	保健課	7,132	広域市町村圏組合負担金	7,800	広域市町村圏組合負担金	7,100
子育て支援事業								
こんにちは赤ちゃん事業	新生児家庭の訪問、情報提供、助言	3-99 6-31	子育て推進 課	205	生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行ない、親子の心身の状況や養育環境、助言を行い乳児の健全な育成環境の確保を図る	200	前年度同様の事業内容で、23年度の対象訪問人数は158件となっており、24年度は200件の予定としています。	205
ひとり親家庭日常生活支援事業	ひとり親家庭の生活サポート	3-99 6-31	子育て推進 課	1,457	母子、父子家庭等のひとり親家庭に対し、その生活の安定を図るため、その生活を支援する者(家庭生活支援員)を派遣するなどして必要な支援、保育を行う	1,181	前年度同様の事業内容で、23年度の生活援助対象家庭は1世帯であり、24年度は2世帯分の予定としております。	1,457
ひとり親家庭支援事業	相談、子育て・生活支援、資金貸付	3-99 6-31	子育て推進 課	1,793	ひとり親家庭の相談、子育て、生活の支援、資金の貸付の相談などを行う	2,086	ひとり親家庭の相談、子育て、生活の支援、資金の貸付の相談などを行うもので、平成23年度は14件の貸付を行っています。	1,772
家庭児童相談員事業	家庭児童福祉に関する専門的な相談指導	3-99 6-31	子育て推進 課	2,004	家庭児童福祉に関する専門的な相談指導の強化を図る。	2,373	家庭児童福祉に関する専門的な相談指導の強化を図る。	2,092
すこやか子育て保育料助成	保育料の助成	3-99 6-31	子育て推進 課	2,208	秋田県と市町村が経費の2文の1つつを負担し、子育て家庭への経済的支援策として実施している補助事業	2,208	秋田県と市町村が経費の2文の1つつを負担し、子育て家庭への経済的支援策として実施している補助事業	2,208
通常保育及び一時保育、子育て支援センター事業	通常保育・一時保育の実施、子育て支援センター運営	3-99 6-31	子育て推進 課	802,833	8保育園で保護者の労働時間や家庭状況を考慮し開所時間の中での保育を実施、緊急時の保育需要等に対して一時保育サービスを行い子育て家庭の支援をする、子育て中の親子同志が気軽に交流できる場として支援センターを開いている。	802,833	平成23年度、3月1日現在において8保育園で822人の園児を受け入れている、24年度は角館保育園の増築で未満児の待機解消を図る。一時保育、子育て支援センターとも5園で行っている、一時保育は約800人の利用、子育て支援センターは延べ1,868名の利用がある。	802,833
放課後児童健全育成事業	放課後の低学年児童の健全育成	3-99 6-31	子育て推進 課	19,386	小学校1年生から3年生までの放課後児童の健全育成の向上を図ることを目的に行っている。事業の実施時間を見直す。	15,871	平成23年度より、保護者の要望により開所時間が変更になった。平日は放課後より18:30、長期休業時、第1・3土曜日は7:30~18:30となり、より利用しやすくなった。	15,871
次世代育成支援対策事業	地域協議会の開催	3-99 6-31	子育て推進 課	200	「次世代育成対策法」で市町村に5年を一期とした「地域行動計画計画策定」が義務付けられている	200	「次世代育成対策法」で市町村に5年を一期とした「地域行動計画計画策定」が義務付けられている、平成23年度は2回協議会を開催した。	200
地域カステップアップ事業	子育て支援施設整備調査、先進地視察研修	3-99 6-31	子育て推進 課	274				
要保護児童対策事業	要保護児童の早期発見、対策協議会の開催	3-99 6-31	子育て推進 課	324	虐待を受けている児童等をはじめとする要保護児童の早期発見や適切な保護を行うため、関係機関や団体等の情報交換を行い、支援の内容を協議する「要保護児童対策地域協議会」	351	事業内容は前年度と同様で23年度は代表者会議を1回、実務者会議を2回実施しております、24年度は新規の子育て支援ガイドブックの作成を予定しております。	351
あきた結婚支援センター運営費負担金	負担金	3-99 6-31	子育て推進 課			156	秋田県の少子化に歯止めをかけるため、現在実施している独身男女の出会いイベントに加え、個別の場を提供することにより、出会い、結婚支援の一層の拡大を図ることを目的としたもの	351

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
Ⅲ 医療を再生し福祉を充実します								
高齢者福祉事業								
高齢者世帯等生活支援調査事業	高齢者の生活支援や生活環境の充実を図るための調査	3-99	長寿支援課	1,196	仙北市に居住する65歳以上の高齢者の方々に、くらしやすい町づくりを実現するために、日々感じていることや、市に期待することなどを聞くため6項目について調査を行った。調査結果については広報に掲載して広く市民に周知した。次年度は調査結果をさらに精査していく必要がある。	2,518	22年度に調査した内容に、担当民生委員、ふれあい安心電話、身体障がい者手帳、介護認定状況等を加え、調査内容を充実した。また、この資料をもとに社会福祉課で要援護者マップを作成するための準備資料に活用した。また調査結果を簿冊として保管している。今後は要援護者マップの充実を図る必要がある。	
敬老祝い金事業	80・88・99歳祝い金	3-99	長寿支援課	5,925	80歳(9/15基準)419人、88歳(9/15基準)163人、99歳(誕生日基準)15人の祝い金対象者があった。	6,039	80歳458人、88歳133人、99歳8人の祝い金対象者があった。 24年度は80歳437人、88歳185人、99歳14人と増えている状況である。	7,363
緊急通報装置給付・貸付事業	ふれあい安心電話	3-99	長寿支援課	2,641	仙北市社会福祉協議会と委託契約している事業であり、新設17件、撤去11件であり、総計で106台設置している。また電話機を12台を備品として購入している。	2,641	今年度新設4件、撤去17件であり、そのほか10年以上経過し耐用年数を過ぎた機種を16台更新している。24年度電話機を12台購入予定である。撤去する方が多く、24年度で取り替えが必要な台数はなくなる見込まれる。	2,365
高齢者共同生活支援事業	高齢者共同生活支援事業委託	3-99	長寿支援課	4,082	冬期間(11月～4月)養護を必要とする高齢者に対して、一時的に施設において養護する。延べ利用者日数 1,317日、実利用者数入替有りで15人利用	4,405	24年3月現在。延べ利用者日数 995日、実利用者数入替ありで14人利用中。利用者の介護度が進み利用できなくなったりする人が出てきている。	3,982
特別養護老人ホーム建設事業費補助金	清流苑建設償還金補助金	3-99	長寿支援課	11,111	特別養護老人ホーム(清流苑)建設事業費借上げ償還に対する補助	10,863	平成31年度まで	10,615
高齢者住宅整備資金貸付金	限度額150万円×3人/年	3-99	長寿支援課	4,500	高齢者の福祉の増進を図るため住宅整備資金の貸し付けを行う。今年度、1件の貸付け実績がある。	4,500	6月、12月の広報に案内を掲載した。掲載後何件かの問い合わせがあったが借りるまでには至らなかった。(高齢者世帯には貸さないなど規制がある。)介護保険で住宅改修で費用の上限が20万円で自己負担1割の事業(18万補助)があり、それを利用しているのか?	4,500
高齢者世帯除排雪支援事業	高齢者世帯戸口の除排雪	3-99	長寿支援課					4,000
田沢湖デイサービスセンター運営事業	通所による居宅サービスの提供	3-99	長寿支援課	12,703	介護保険制度に基づき要介護・要支援と認定された人を、同センター車にて送迎し、健康チェック・入浴・レクリエーションなど一日をとおして身体的・精神的な介護負担を和らげる。7月から社会福祉協議会へ指定管理移行する。			
高齢者憩いの場空間整備促進事業	調査研究	3-99	長寿支援課			454	今年度、先進地の講師を招き勉強会を行った。予想を上回る出席者でよかったと思う。簡単なアンケートに答えてもらったが、立ち上げるための問題点も知ることができた。来年度も継続して研修会等開催して「憩いの居場所づくり」について理解してもらう。	
仙北市高齢者表彰事業	地域や高齢者のために活動してきた高齢者の表彰	3-99	長寿支援課			165	高齢者の社会参加やボランティア活動に対して敬意を表し、市内の高齢者9名に表彰状を送った。初めての事業などで推薦がなかなか集まりにくかった。次年度は積極的な周知を行う。小学校での表彰は、たくさんの人に祝福されよかった。	
介護予防事業								
介護予防事業	運動器の機能向上・食生活改善事業等	3-99	包括支援センター	25,004	二次予防事業(運動器)参加者のフォローアップとして、一次予防事業に参加してもらい、切れ目のない事業を展開することができた。課題として同じような事業を行っている、他課との協力体制が課題となっている。	21,303	二次予防・一次予防事業は切れ目なく参加してもらえる体制ができなかった。又、他課との連携では、保険課から介護予防が必要な方の紹介があるなど、協力体制ができた。さらに、一次予防事業参加者の中から自主活動グループができ、地域に根差した活動を行おうとしている。切れ目のない事業展開の継続と、自主活動グループの支援が今年度の課題である。	24,554
任意事業	家族介護教室・家族介護者交流事業等	3-99	包括支援センター	12,427	社協委託のため、年間の実施内容が年度末でないと分からない。事業実施要綱に沿って確実に事業を行ってもらうための打ち合わせが必要である。	12,028	全委託事業について年度初め、年度中盤で打ち合わせを行い、委託者・受託者間で共通理解のもと事業を行ってもらった。事業計画も提出してもらった。事業参加者が限られているため、参加したいと思う内容の検討が必要である。配食サービスからの情報提供を充実させ、高齢者実態把握の強化を図る。	12,256
新予防ケアプラン作成事業	要支援対象者の主体的な活動や地域社会参加への支援	3-99	包括支援センター	11,098	主任ケアマネジャーが2名となり、包括で作成する予防プラン件数を増やすことができたとともに、市内のケアマネジャーへの助言・相談の充実化が図れた。今後は、ケアマネジャーをはじめとする介護サービス担当者に、より身近で相談しやすい包括を目指し事業を行っていく。	10,706	主任ケアマネジャーが1名減となってしまったため、作成できる予防プラン件数に限りがあり、居宅介護支援事業所に委託した経緯があり利用者に迷惑をかけてしまった。今後、個々人の利用者の生活機能を向上させるためのプラン作成をするとともに、ケアマネジャーを対象として、支援困難な事例に対する相談・支援業務を強化していく。	11,505

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
Ⅲ 医療を再生し福祉を充実します								
高齢者保健福祉計画								
高齢者保健福祉計画	第5期計画策定(H24～H26)	3-99	長寿支援課					
障がい者福祉事業								
障がい者福祉計画策定事業	計画策定	3-99	社会福祉課			396 282	障がい者計画(H24～H29)と第3期障がい福祉計画(H24～H26)を策定した。	
障がい者住宅整備貸付金	年間150万円×2件/年	3-99	社会福祉課	3,000 0	利用実績なし	3,000 0	利用実績なし	3,000
社会保障(国民健康保険等)の充実								
国民健康保険事業運営安定化計画	一般会計繰入金	3-99	市民課			100,000	23年度一般会計から1億円の繰入れを実施。計画期間内の平成27年度まで、毎年度の事業収支状況を見極めながら1億円を上限として繰入れを継続し被保険者の税負担抑制と財政基盤強化の財源とする。	100,000
後期高齢者医療短期人間ドック助成事業	人間ドック助成	3-99	市民課			525	仙北市在住の後期高齢者医療加入者の人間ドック受診費用を助成(助成額21,000円) ※秋田県後期高齢者医療広域連合保健事業(補助率100%)	1,050
合計				991,205		1,089,587		1,138,630

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
IV 市民分権を進めます								
事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
地域づくり活動への支援								
地域運営体の設置 【地域運営体の設置】	昭和の合併前の9地域に、地域の特性を活かした自主的な活動により、所得や生活基盤の向上を図るための地域運営体を組織する	4-21	政策推進課	5,000	4月に田沢が設立、以降、白岩、桧木内、神代、西明寺、雲沢、生保内の計7地域で設立された。7運営体に対する交付金額合計は26,963千円。中川は23年度当初の設立に向け準備中、角館は設立に向けた働きかけ手法を模索中。	45,000	4月に中川が設立、角館は7月に町内会長を対象として説明会を開催し、以降説明会等を重ね11月に設立。	45,000
地域力ステップアップ事業 【市民サポートセンターの開設】	意識調査、地域運営体設立準備、サポートセンター開設	4-22	政策推進課	878	23年度からのサポートセンター開設に向け、関係職員間での業務打合せ、サポートセンターで行う事業の予算化を目指したが、時期尚早との声などがあり、予算化や開設には至らなかった。	50	24年度から、各地域センターや出張所の地域支援班に、サポートセンターの名称を用いて、名称や業務の浸透を図る。	
地域運営体活動推進費交付金 【地域運営体予算の確保】 (予算編成優先度No.1)	市内9地域の地域運営体への交付金	4-23	政策推進課	5,000	4月に田沢が設立、以降、白岩、桧木内、神代、西明寺、雲沢、生保内の計7地域で設立された。7運営体に対する交付金額合計は26,963千円。中川は23年度当初の設立に向け準備中、角館は設立に向けた働きかけ手法を模索中。	45,000	4月に中川が設立、角館は7月に町内会長を対象として説明会を開催し、以降説明会等を重ね11月に設立。23年2月に地域運営体連絡協議会を設置、24年度は翌年度事業について市事業と運営体事業の棲み分け作業を実施する予定。	45,000
行政組織の再編 【行政組織の再編】	新たな政策や事業を展開するにあたり、より効果的・効率的な事務の執行ができる組織のあり方を検討のうえ再編する	4-24	政策推進課		「総務部」「観光商工部」「農林部」を中心に組織機構改革を実施した。平成23年度は「市民福祉部」「教育委員会」を中心に実施する予定。		「市民福祉部」「教育委員会」を中心に組織改革を実施した。今後、ますます職員数が減少し、現状の組織体制では業務に支障を来すことが想定されることから、スタッフ制等の導入の検討に取り組むこととする。平成24年度は「企画部門」「サポートセンター」を主とした組織改革を予定している。	
公募型公共事業選定委員会費	道路整備の優先度、必要性について市民の意見を次年度計画に反映	4-99	建設課	60	市民より公募(6名)したが、2名の応募者のみで選定委員会未開催。	60	市民からの応募者がおらず、2年続けての選定委員会未開催のため次年度の予算要求は見送りとする。	
人材育成研修費等補助金	研修費補助金	4-99	企画振興課					
合 計				10,938		90,110		90,000

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
V 行政改革を断行します								
行政運営								
みんなの庁舎検討事業 【市役所建設の凍結・再検討】	公募委員を含めた委員会を設置し庁舎のあり方を検討	5-25	政策推進課	810	平成22年7月に市民等14名を委員とする「みんなの庁舎検討委員会」を設置し、5回の協議を経て、平成23年3月に提言書を提出した。翌年度以降から、本提言書や既報告書、調査等をもとに庁舎整備に関する考え方を定める。		庁舎整備に関する基本方針を定めるため、庁内部長等10名を委員とする「庁舎整備推進委員会」を設置、委員の意見を集約し、市長に報告した。これを受け「庁舎整備に関する基本方針」を議会に示した。翌年度以降から角館庁舎移転の検討に取りかかる。	
行政改革推進事業 【新行財政改革チームの設置】	行政改革大綱の進捗管理	5-26	政策推進課	193	外町交流広場・デイサービスセンターに指定管理者制度を導入。公有財産の有効活用、受益者負担の見直し等の項目が未実施であった。3月末の第2次行政改革大綱の策定予定が、震災により平成23年度へ策定を延期する。	422	平成23年度から平成27年度までの第2次行政改革大綱の策定。2福祉施設(寿楽荘・桜苑)を民間移譲 平成24年度は大綱の進捗状況の管理と行政改革懇談会へ報告し意見を求める。	355
職員給与・特別職報酬等の見直し 【職員給与・特別職報酬等の見直し】	職員給与、特別職報酬の見直しを行う	5-27	総務課	-	条例の改正により特別職の給与減額を市長10%→20%、副市長8%→13%、教育長6%→8%と減額幅を広げた。前年より150万の削減。翌年度も同率で継続する。	-	平成22年度と同率で報酬減額を延長継続。 翌年度も同様に報酬減額で延長継続。	-
民間等からの任期付き職員採用 【民間等からの任期付き職員採用】	民間のノウハウを活用するため、任期付きで職員を採用する。このための関係条例の整備を進める	5-28	総務課	-	「仙北市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」等を策定し、平成22年4月1日より施行。同日付で2名の任期付職員を民間経験者を2名採用。(年間人件費 2名分 1590万)	-	平成22年度に採用した職員を1名(1名は昨年度自己都合退職)を任期満了まで任用した。(年間人件費 790万)	-
物品調達・業務委託の市内発注制度の新設 【物品調達・業務委託の市内発注制度の新設】	市内業者の受注機会を増やし、市内経済の活性化を図るため、発注制度を確立する	5-29	入札契約室	-	・平成22年4月から「仙北市の物品調達、業務委託等の市内優先発注に関する条例」を施行した。 ・平成22年度の市内発注割合は、需用費・業務委託等約67%、物品購入約82%	-	・平成23年度の市内発注割合は、需用費・業務委託等約65%、物品購入約74% ・指名審査(130万円以上)発注工事では市内発注が90%以上である。	80
光ブロードバンド整備事業 【全市高速ブロードバンド事業】	田沢湖高原、桧木内、田沢エリア整備	5-30 7-38	総合情報センター	-	-	116,550	仙北市で光ケーブルを設置し、通信業者へ貸与するIRU方式で実施・計画。 23年度実施 田沢湖高原エリア 32km 24年度計画 桧木内エリア 51km、田沢エリア 26km	198,083
業務環境の整備								
パソコン更新事業	研修用・職員用PC更新	5-99	総合情報センター	7,331	新規の更新はなし。事業費は平成21年度までに契約したリース料。	6,325	WindowsXPのサポート終了する平成26年までに全PCを更新するための第1弾として、一般業務用PC140台を更新。月額リース料157,290円(総額9,437,400円)。また、財務会計システムサーバのサポート終了に伴い更改リース。月額64,050円(総額3,843,000円)	6,185
ネットワーク機器等更新事業	ウェブ系・LGWAN・公的個人認証・住基ネット等ネットワーク機器更新	5-99	総合情報センター	3,028	住記ネットカード作成機を8月から新規リース契約。月額52,259円(総額3,135,510円)。住基ネット系は平成26年度に更新予定。	4,045	公的個人認証関連機器の更改を実施。田沢湖・西木・角館の3庁舎に設置。契約額888,300円。	3,028
基幹業務システム更新事業	住基・税・選挙・国保等基幹系システムリース	5-99	総合情報センター	-	-	9,576	合併時から使用してきた基幹系システムがハード、ソフトとも耐用年数を超えたため、リースで更新。クライアント・プリンタはH23年度から月額106,165円(総額6,369,900円)でリース開始。サーバシステムについてはH24年度からリース開始。(月額1,820,280円、総額109,216,800円)	14,484
合 計				11,362		136,918		222,215

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VI 次世代育成に力を注ぎます								
少子化対策関連								
少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動 【少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動】	男女の出会い、安心して子供を生み育てる環境づくりを整えるための活動を行う	6-31	子育て推進課		少子化対策として、秋田結婚支援センターの結婚サポーターに6人が認定された。すこやか出会い応援隊には3企業が登録されている。 平成23年度には、「あきた結婚支援センター」が設立され、より強固な結婚支援を行う。		仙北市の結婚サポーターの登録が7人になった。出会い応援隊には5団体が登録し、内陸線や駒ヶ岳などの地域の特徴を活用した出会い事業が実施されている。 今年度設置された「あきた結婚支援センター」では、個人対個人のマッチング事業が展開され、大勢が集う事業を苦手としていた方々への、出会いの機会が拡大された。	
生涯学習の推進								
子ども読書活動推進事業 【読書環境再編計画策定】	子どもの読書活動支援	6-32	学習資料館	2669 決算額 2,621	市内小中学校12校へ一校当たり100冊程度(約20万)図書を配布。選書にあつては、各学校からの希望を募りそれを反映。又、仙北市子ども読書活動推進事業の一環として講演も行う。決算額¥2,471,612円・12校配布図書冊数1,402冊。* 廃棄図書等もあり学校図書館図書標準冊数に達していない状態である。	3,120	平成23年度は学校図書館環境整備事業(=光をそそぐ交付金)に盛り込まれた。事業費(子ども読書…分)=¥3,120,000。平成22年度概要と同じ。* 学校の環境整備をしていく上で蔵書数の増加は必要不可欠。今後も、時代に添った図書をそろえていかなければならない。	3,120
スポーツ活動の推進								
総合型地域スポーツクラブ育成事業 【総合型地域スポーツクラブの育成】	体育活動の振興と総合型地域スポーツクラブ設立調査	6-33	スポーツ振興課	253	・秋田県総合型スポーツクラブマネージャー要請講習会 仙北市4名参加 ・委員会を2回開催し、要望等について対応・支援をおこなう。 ・toto助成事業を活用し松木内地区総合型地域スポーツクラブ創設事業	172	・秋田県総合型スポーツクラブマネージャー要請講習会 仙北市3名参加 ・委員会を2回開催し、要望等について対応・検討・支援をおこなう。	165
松木内地区総合型地域スポーツクラブ創設事業 【総合型地域スポーツクラブの育成】	松木内地区総合型地域スポーツクラブの創設	6-33	スポーツ振興課			1,015	・toto助成事業を活用し松木内地区総合型地域スポーツクラブ創設事業実施及び24年度事業申請をする。 ・創設準備委員会を4回開催また、各種スポーツ教室スポーツ用具購入を実施、会員109人が会費を納入し活動をおこなった。	1,200
教育環境の整備								
明日の県立高校検討事業 【県立高校市民会議の設置】	委員会設置、検討	6-34	政策推進課	604	平成22年4月に公募市民等21名の委員による「明日の県立高校を考える市民会議」設立し、協議結果を報告書として平成22年7月市長に渡した。この報告書の意見を尊重しながら、市として、県立高校のあり方を平成22年8月県知事並びに県教育長に要望した。		角館地区統合高校の整備に、地域の声を届けるため、平成23年9月に委員15名、アドバイザー2名による「角館地区統合高校推進協議会」を設置した。高校整備の進捗に即した活動を行っている。	
大学等仙北キャンパス誘致事業 【仙北キャンパス開校促進活動】	講師謝礼、パンフレット作成、送付	6-35	企画振興課	530	・東京大学及び東京農工大を訪問し、各種セミナー等の仙北市開催を依頼 ・東京農工大教授 千賀裕太郎氏を講師に招いて、田沢湖を題材にしたフォーラムを開催	607	・東京農工大、日本映画大学、薬学ゼミナールを訪問し、仙北市においてキャンパスや各種セミナーの開催を依頼	265
学校施設の整備								
神代小学校整備事業	仮設校舎撤去、設計監理、外構、解体工事	6-99	教育総務課	122,139	平成21年度学校改築工事を完了、平成22年度は仮設校舎撤去、旧学校施設解体及び外構工事を実施し事業を完了した。			
西明寺中学校グラウンド整備事業	グラウンド整備工事	6-99	教育総務課	200,088	平成21年度に実施設計を完了し、平成22年度はグラウンド整備工事を実施し、完成する。グラウンドの備品購入(放送設備及び芝刈り機)については、震災の影響により次年度へ繰越した。	1,016	震災の影響により繰り越した備品購入(放送設備及び芝刈り機)を実施し、完了した。	
小中学校改修事業	角館中学校舎屋根、校舎体育館外壁改修工事	6-99	教育総務課	121,590	築25年を経過し老朽化した角館中学校の校舎棟屋根及び校舎、体育館棟の外壁改修工事を実施、完成した。			
学校施設整備改修等事業	施設整備、備品更新、エアコン設置、電話機更新	6-99	教育総務課	38,661	施設整備に係る維持修繕、諸工事については、各校からの要望等を取りまとめ現地調査を経て緊急性の高いものから順次実施した。机・イス及び電話の更新並びにエアコンの設置についても各校の状況により年次計画で実施している。	34,811	前年度同様、施設整備に係る維持修繕、諸工事については、各校からの要望等を取りまとめ現地調査を経て緊急性の高いものから順次実施している。机・イス及び電話の更新並びにエアコンの設置についても年次計画で実施している。	17,340

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VI 次世代育成に力を注ぎます								
教育環境の整備								
教育環境整備事業	バス2台更新	6-99	教育総務課			4,732	桜木内小学校のスクールバスは初年度登録から12年が経過し、経年劣化が著しいことから新規にバス購入した。同様に24年度は桜木内中学校のスクールバスを購入予定している。	6,075
仙北市食育推進会議	推進会議設置、運営	2-6 6-99	教育指導課	15	平成22年度小中学校長、養護教諭、栄養教諭、民間学識経験者、JA営農センター長など12名を仙北市食育推進会議委員として委嘱。学校給食における、地場産野菜等の使用率の向上に向けて話し合わせ、田沢湖、角館、西木各JA営農センターの協力が今後の課題となった。	10	平成22年度に実施したことを受けて、各JA営農センターの協力が実施され、仙北市産野菜等使用率(教育指導課独自に選定した野菜)において、H22年中が、27.3%に対し、H23年中は、32.4%と5.1%の向上がみられた。今後は、総合産業研究所において発展的に引き継いで、地場産野菜使用率の向上を図りたい。	
複式学級指導支援員派遣事業	指導員派遣	6-99	教育指導課	3,027	中川小学校・白岩小学校の2・3年生が複式授業を解消するため複式学級支援員を各1名ずつ配置した。		平成23年度は県費の臨時講師が中川小・白岩小に配置された事により複式授業解消となる。次年度以降については、中川小と白岩小の複式授業解消のため複式学級支援員を派遣する	3,842
学校教育の振興								
小中学校教育用コンピュータ導入事業	教育用PC導入、更新	6-99	教育指導課	15,330	市内全ての小中学校に、コンピュータ室の教育用パソコン及び教職員校務用パソコンが、購入・リース契約(5年)により導入されている。今後も計画的(5年程度)に更新をおこなっていく。	15,792	今年度、生保内中学校、西明寺中学校、桜木内中学校の教育用・校務用パソコンが更新の時期となり、新規にリース契約(長期継続契約5年)をおこなっている。今後も使用期間5年程度を目処に更新していく予定である。	18,634
社会教育施設の整備								
学習資料館等整備事業	図書購入、図書館情報システム、映像制作、図書館システム導入(田沢湖)	6-99	学習資料館	13,722	図書購入費(DVD含む)は300万を維持しているが、利用者が必要とする情報、又ニーズに応じた資料の充実を図る為、決められた予算内での選書に駆使している。図書館情報システムのメンテナンスに関しては、日常業務の他、レファレンス等特色ある業務を遂行する為には今後も業者からのサポートが不可欠である。	26,112	ほぼ左記と同じであるが、特に今後も図書館システム機器操作及び管理の為の予算は必要不可欠である。	9,282
生涯学習の推進								
仙北市合併5周年記念「芥川龍之介展」開催費	芥川龍之介展開催	6-99	学習資料館	5,337	合併5周年・新潮社記念文学館開館10周年を記念して、平福記念美術館と共催した特別展。開催期間に芥川関連の朗読公演や図書館後援会主催の「講演」も開催された。会期中・入館者数2,273人・観覧料¥460,020円・決算額¥2,665,323円⇔新潮社記念文学館分			
せんぼくアートプロジェクト推進事業	せんぼくアートプロジェクト推進	6-99	生涯学習課			1,500	平成23年度は7つの事業を支援した。4月実施の「お花見期間中の外町商店街の賑わい創出事業」、3月実施の「第1回仙北市総合美術展」は良いとして、一部出演者が重複する音楽イベント3件、ふるさと手作りCM制作事業1件、イメージキャラクター制作お披露目事業1件が本事業の目的である「地域の魅力発信や継続的な賑わいの創出」にふさわしいイベントであったかは判断しづらいところがある。 平成24年度は外部から審査員を委嘱し、本事業の目的が達成されるようなイベントをより厳選して支援していきたい。	1,383
スポーツ活動の推進								
チャレンジデー事業	チャレンジデー事業	6-99	スポーツ振興課			1,154	・5月25日実施 ・人口:30,286人の内 参加者数:13,751人 参加率 45.4% ・メイン会場を落合運動公園にし、各種イベントを行いました。	910
高齢者と小学生のスポーツ交流事業	高齢者と小学生のスポーツ交流	6-99	スポーツ振興課			119	・市内7小学校において各1回延べ7回開催する。延べ参加者(小学生286人・老人クラブ104人・PTA50人)大変喜んで活動する。	910
スポーツ施設の整備								
スポーツ施設整備事業	玉川多目的運動広場整備トイレ整備、球場改修等	6-99	都市整備課	18,664	関係団体から要望されていた玉川多目的運動広場整備事業とトイレ施設整備が完成し、市民からは早期に使用したいとのことから芝生養生の完成状況をみて使用した。また、トイレの使用については23年度からとした。	753	玉川多目的運動広場とトイレ施設の完成に伴い同施設維持管理業務と受付業務はスポーツ振興課で担当している。	
体育施設マスタープラン策定事業	体育施設マスタープラン調査検討・策定	6-99	スポーツ振興課			275	・マスタープラン策定に向け、委員会で市内体育施設の現状を把握頂き、市として体育施設のこれからの方向性を検討して頂く。	400

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VI 次世代育成に力を注ぎます								
文化財の保護と保存地区整備								
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業	武村家主屋修理、滑川家主屋修景、旧青柳家門修理、河原田家土蔵修理	2-12 6-99	文化財課	10,248	武村家主屋奥座敷屋根修理、滑川家主屋屋根修景	13,700	旧青柳家門修理、河原田家土蔵修理(木工事)を実施しH24年度は河原田家土蔵修理(漆喰壁)を実施する。	5,273
伝建群防災計画策定事業	現地調査、防災計画策定	2-12 6-99	文化財課	176	早稲田大学理工学術院長谷見研究室による事前調査を単独費で実施。	3,632	早稲田大学理工学術院長谷見研究室との受託契約(国庫補助)により防災計画策定調査研究を実施。学識経験者・地元委員16名の委員会を設置し年度内に委員会を2回、地域懇談会を1回開催。次年度も早稲田大学との受託契約により調査を実施し報告書作成。	4,568
伝建群防災施設整備事業	防災施設設置1ブロック	2-12 6-99	文化財課					
弘道書院復元事業 (歴史的風致維持向上計画)	藩の郷校弘道書院の復元	2-12 6-99	文化財課	1,041	山形大学地域教育文化学部永井教授の受託研究(単独費)により弘道書院復元に関する基本構想を作成。	121	学識経験者・地元委員8名による委員会を設置して年度内に1回委員会を開催。次年度も委員会を開催し復元年代の設定、周辺を含めた総合的整備利活用について検討し方向付ける。	217
桜保護管理事業	桜保護管理	2-12 6-99	文化財課			6,717	名勝「松木内川堤(サクラ)」とその周辺のサクラ、天然記念物「角館のシダレザクラ」、田沢湖高原下高野のサクラ、湯前山森林公園のサクラについて、整枝・施肥等を実施し管理する。	6,300
男女共同参画の推進								
男女共同参画推進事業	委員会開催、フォーラム開催等	6-99	企画振興課	359	・男女共同参画推進委員会 3回開催 ・大谷美帆子氏講演会の開催(南部男女共同参画センター共催) ・広報に計6回の啓発記事の掲載 ・市内3カ所(田沢湖図書館、学習資料館、西木公民館)に図書コー	355	・男女共同参画推進委員会 4回開催 ・第2次男女共同参画計画(24~28年度計画)の策定 ・小野タツ子氏講演会の開催(南部男女共同参画センター主催) ・若松亜紀氏講演会の開催	544
国際・国内交流								
交流促進事業	国際交流推進、3市連携5周年記念事業	2-99 6-99	企画振興課	230	・長崎県大村市物産展、常陸太田市秋まつりに出展し、また本市においても角館桜まつり物産展を開催し、姉妹都市の出展を通じて幅広く観光PRするとともに、経済・文化交流の醸成を図った。 ・愛媛県東温市と災害援助協定を締結。	1,420	・台湾台北市役所にて、北投石が結ぶ温泉提携協定の締結。次年度は澄清湖・田沢湖姉妹湖提携25周年記念行事を実施予定。 ・角館桜まつり物産展、常陸太田市秋まつり出展。次年度は桜まつり物産展に、産業博覧会出展の縁で川越市が参加予定。	1,200
合計				550,627		112,219		76,878

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VII 生活を守る仕組みを強化します								
生活支援関連								
暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充実) 【暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充実)】	市民の相談窓口や高齢者等の生活資金貸付の充実を図る	7-36	長寿支援課		従来より社会福祉協議会事業として日常生活に必要な資金5万円を上限に貸し付けている(20歳以上で働いている人、親族以外の保証人1人と地元民生委員の一筆が必要。但し生活保護世帯を除く。)		心配ごと相談所は社会福祉協議会委託事業として毎月開催しており、平成23年4月からは各地域センターと出張所に市民相談窓口を設置している。	
生活環境								
地域カステップアップ事業 【市民声かけ運動の展開】	市民あいさつ運動	7-37	政策推進課		平成22年7月、市役所若手職員12名による「市民あいさつ運動プロジェクトチーム」が発足、計13回の協議のほか、庁舎、病院で職員へのあいさつ喚起、小学校で講演を行った。協議結果、提言をとりまとめ市長に報告書として提出した。	50		
地上デジタル難視聴整備事業 【ライフライン総点検事業】	市内の地デジ難視聴解消	7-38	総合情報センター	42,076	柴倉・刺巻駅前・中村の3組合が終了。事業費17,924。小倉通り・山口・銅屋・鎧畑・黒沢・北沢・大船・造道・仙岩・岩瀬・出口の11組合、事業費81,827が23年度へ繰越。	82,242	22年度からの繰越11組合、事業費81,827が終了。23年度要望の町田、大橋・大道の2組合、事業費20,370が終了。次年度の要望はなし。	
光ブロードバンド整備事業 【ライフライン総点検事業】	田沢湖高原、桧木内、田沢エリア整備	5-30 7-38	総合情報センター			116,550	仙北市で光ケーブルを設置し、通信業者へ貸与するIRU方式で実施・計画。 23年度実施 田沢湖高原エリア 32km 24年度計画 桧木内エリア 51km、田沢エリア 26km	198,083
市道改良舗装								
交通基盤整備事業 【ライフライン総点検事業】	56路線	7-38	建設課	52,947	月見堂西線道路改良工事(L=219m)外7路線を実施。	61,872	小松本町3号線道路改良工事(L=150m)外7路線を実施。	136,500
過疎対策事業 【ライフライン総点検事業】	1路線	7-38	建設課	37,129	吉田下田線道路改良工事(改良L=300m/舗装L=200m)を実施。	5,624	吉田下田線舗装工事(L=80m)を実施。	8,000
辺地対策事業 【ライフライン総点検事業】	9路線	7-38	建設課	33,376	小先達川線道路改良工事(L=300m)外4路線を実施。	46,100	猿田沢4号線道路改良工事(L=115.5m)外3路線を実施。	36,700
地方道路整備臨時交付金事業 【ライフライン総点検事業】	5路線	7-38	建設課	154,265	栃木六本杉線道路改良工事(L=100m)外3路線を実施。	136,467	東田鎌川線道路改良工事(L=225m)外3路線を実施。	141,240
市道局部改良・維持修繕事業 【ライフライン総点検事業】	側溝・暗渠修繕、舗装修繕等	7-38	建設課	13,384	市内全域の側溝・舗装修繕等を実施。 危険箇所、優先順位等により実施しているが、市民の要望には応え切れていない現状である。	11,900	市内全域の側溝・舗装修繕等を実施。 危険箇所、優先順位等により実施しているが、市民の要望には応え切れていない現状である。	6,000
橋梁改築								
橋梁改良事業 【ライフライン総点検事業】	相沢橋、菅谷橋調査設計、橋梁長寿命化修繕事業	7-38	建設課	20,160	相沢橋調査設計・橋梁長寿命化修繕計画(L=15m以上/N=70橋点検)を実施。	51,540	相沢橋下部工(橋台2基)・橋梁長寿命化修繕計画(L=15m以上/N=49橋点検)を実施。	64,000
除雪体制の整備								
雪寒地域建設機械整備事業 【ライフライン総点検事業】	除雪機械6台	7-38	建設課	26,425	除雪ドーザー(11t級/2台)を角館地区と田沢湖地区へ導入。	44,131	除雪ローリ(1.5m級/1台)を角館地区へ除雪グレーダ(3.7m級/1台)を西木地区へ導入。	24,024
流雪溝整備事業 【ライフライン総点検事業】	路線調査設計、生保内地域導水路整備	7-38	建設課	15,716	生保内地域導水路整備事業(L=250m)を実施。	28,454	生保内地域導水路整備事業(L=250m)・角館地域導水路整備事業(護岸工A=320.0m)を実施。	16,010

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VII 生活を守る仕組みを強化します								
公共交通事業者への支援								
秋田内陸縦貫鉄道運営費補助金 【ライフライン総点検事業】	地方鉄道運営費補助金	7-38	企画振興課	39,600	日常生活上の交通手段の確保及び観光産業の活性化のため、平成22年2月の4者合意に基づき運営費補助を行った。平成24年度までに赤字2億円以内を達成するため、関係機関と利活用促進を実施していく。	39,600	日常生活上の交通手段の確保及び観光産業の活性化のため、平成22年2月の4者合意に基づき運営費補助を行った。平成24年度までに赤字2億円以内を達成するため、関係機関と利活用促進を実施していく。	39,600
地域公共交通活性化・再生総合事業費負担金 【ライフライン総点検事業】	地域公共交通の活性化と再生総合事業への負担金	7-38	企画振興課	9,460	地域公共交通の活性化及び再生を図るため、秋田内陸線のPR活動、2次アクセス案内、繁忙期の増便実証運行等を実施。田沢湖～抱返りアクセスの向上を探るため、乗合タクシーによる実証運行を実施。効果を検証し、効果的な施策展開につなげる必要がある。	1,920	地域公共交通の活性化及び再生を図るため、秋田内陸線のPR活動、2次アクセス案内、繁忙期の増便実証運行等を実施。効果を検証し、効果的な施策展開につなげる必要がある。	
生活バス路線運行事業 【ライフライン総点検事業】	生活バス路線対策費補助金、生活バス路線代替バス運行事業	7-38	企画振興課	62,135	日常生活上の交通手段の確保のため、民間バス路線に対する運行費補助(7路線)及び廃止代替として市民バスの運行(3路線)及びデマンド型乗合タクシー(3地区)の運行に対する補助を実施。利便向上と低コスト運行による安定化に向けた再編が必要。	62,645	日常生活上の交通手段の確保のため、民間バス路線に対する運行費補助(7路線)及び廃止代替として市民バスの運行(3路線)及びデマンド型乗合タクシー(3地区)の運行に対する補助を実施。利便向上と低コスト運行による安定化に向けた再編が必要。	62,135
水道施設の整備								
老朽水道施設等更新事業 【ライフライン総点検事業】	老朽管敷設替、石綿セメント管更新、浄水場設備整備等、管路図整備、角館浄水場非常用発電機更新	7-38	企業局	138,762	角館上水急速ろ過設備、及び生保内上水遠隔監視システムを実施する。老朽管等更新は24年度以降実施する。	25,510	西木簡易水道及び角館簡易水道の管路図を作成する。浄水場の非常用発電機設置及び更新が急務であり、次年度から計画する。また老朽管等更新は次年度実施の予定。	90,136
水道未普及地域解消事業 【ライフライン総点検事業】	岩瀬下タ野・下川原配水管敷設、雲沢・白岩・中川地区配水管新設、角館東前郷地区、神代地区配水管新設	7-38	企業局	122,190	未普及地域解消のため、中川地区配水管新設工事を継続して実施している。角館東前郷地区は新規事業としてH22年度から25年度で実施予定。神代地区は次年度経営変更認可申請の予定。	120,730	未普及地域解消のため、中川地区及び東前郷地区配水管新設工事を継続して実施している。また、神代地区の経営変更の認可を得て次年度から工実施の予定。角館田中、八割地区については、次年度経営変更認可申請の予定。	250,763
下水道等の整備								
下水道事業 【ライフライン総点検事業】	公共下水道事業、流域関連公共下水道事業	7-38	下水道課	271,690	整備延長2,180.1m 整備面積9.63haの下水道整備を実施した結果、整備人口10,350人となり公共下水道普及率34.4%を達成した。人口減少により分母人口の減少が課題である	245,165	整備延長2,242.9m整備面積11.52haの下水道整備を実施した結果、整備人口10,563人となり公共下水道普及率35.3%を達成した。下水道工事も2年ないし3年で完了するため、今後は、下水道への未接続者対策が必要である。	614,518
農業集落排水事業 【ライフライン総点検事業】	森腰・荒町地区調査							
浄化槽整備事業 【ライフライン総点検事業】	合併処理浄化槽258基	7-38	下水道課	47,305	5人槽18基・7人槽29基・10人槽3基 合計50基 190人 個人設置10基 37人	47,305	5人槽11基・7人槽33基 合計44基 179人 個人設置8基 31人(H23末市町村設置631基)	35,865
市営住宅の整備								
公営住宅建設事業 【ライフライン総点検事業】	大塚住宅調査・用地取得・実施設計、塚野腰増設実施設計・用地取得・敷地造成、武蔵野中央団地基本設計、敷地造成実施設計	7-38	都市整備課		耐用年数が経過している公営住宅が多く、住宅環境整備の向上を目指し早急に整備する予定をしているが、建設予定地箇所の選定について、市立病院建設なども相まって、現在検討中である。		市立病院の建設予定地が絞られるなど動きが出てきたことから、動向を注視しながら建設地選定の準備を進めたい。	
市営住宅維持補修事業 【ライフライン総点検事業】	屋根塗装・葺き替え33棟、神代団地外壁塗装、住宅長寿命化計画策定	7-38	都市整備課	7,560	仙北市公営住宅等長寿命化計画策定業務を実施し、計画内容に基づき屋根塗装や葺き替え、外壁塗装などの維持修繕業務を年次計画に定め進めて行く。	3,973	木造住宅を中心に作業を行って行く予定だが、今回はさくらぎの里屋根塗装工事を実施。単独事業ではあるが、年次計画や予算、現地の状況を見据えながら随時作業を進めていく予定。	4,700
公園の維持整備								
都市・河川公園維持整備事業 【ライフライン総点検事業】	除草剤散布等	7-38	都市整備課	2,403	桧木内川河川敷等の除草剤散布を行い公園の維持管理を実施。	2,513	引き続き、桧木内川河川敷等の除草剤散布を行い都市公園の維持管理に努めて行く。	3,300
都市公園安全・安心対策総合支援事業 【ライフライン総点検事業】	公園施設長寿命化計画策定業務、生保内公園野球場改修実施設計、改修工事	7-38	都市整備課	9,887	仙北市公園施設長寿命化計画策定業務を実施し、計画内容に基づき老朽化が進んでいる生保内公園野球場について、安全で安心な施設改修への計画である。	5,985	公園施設長寿命化計画策定業務を完了し、早期の改修が求められている生保内公園野球場の改修工事設計業務委託を行っている。また、施設の建設年数が建築基準法改正前の建設だったこともあり、併せて耐震診断判定も行い安全基準をクリアしている。	60,000

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VII 生活を守る仕組みを強化します								
都市計画区域の整備								
都市計画街路整備事業 【ライフライン総点検事業】	岩瀬北野線路線測量・建物調査・用地補償、武蔵野線、柏山線調査測量等	7-38	都市整備課	2,048	岩瀬北野線の平面・路線測量委託。	30,870	岩瀬北野線事業認可取得し補助事業として道路詳細設計・用地測量・建物調査を委託。27年度完成に向けて事業実施。	283,887
都市計画街路横町線改良事業 【ライフライン総点検事業】	県事業負担金	7-38	都市整備課	750	1件用地補償未解決のため収用委員会で審議中である。		引き続き収用委員会で審議中である。	5,160
角館駅東西自由通路整備事業 【ライフライン総点検事業】	調査基本設計、橋梁・自由通路詳細設計	7-38	都市整備課					
都市計画道路見直し事業 【ライフライン総点検事業】	都市計画道路見直し	7-38	都市整備課	2,940	角館・田沢湖都市計画街路の道路網を見直し、地域の実情に応じた道路ネットワークを再構築するため委託した。次年度以降「都市計画決定事業」へ移動。			
消防施設の整備								
防火水槽新設事業 【ライフライン総点検事業】	防火水槽4基・6基	7-38	環境防災課			6,118	施工用地の相続登記に時間を要したため、次年度繰越	12,874
消防小型動力ポンプ購入事業 【ライフライン総点検事業】	B3級可搬ポンプ4台・5台	7-38	環境防災課	3,150	B3級可搬ポンプ(トーハツVF53AS) 2台(第5分団、第7分団)	3,150	B3級可搬ポンプ(トーハツVF53AS) 2台(第2分団、第3分団)	1,981
消防小型動力ポンプ付積載車購入事業 【ライフライン総点検事業】	2台・2台	7-38	環境防災課	8,190	固定配管式積載車 1台(第4分団)			40,000
消火栓新設事業 【ライフライン総点検事業】	消火栓6基・2基	7-38	環境防災課	4,253	消火栓取替 4基	2,977	消火栓設置 6基	3,700
広久内消防ポンプ庫新築事業 【ライフライン総点検事業】	消防ポンプ庫1棟	7-38	環境防災課			5,291	施工用地の転用許可に時間を要したため、次年度繰越	
防災設備整備								
防災行政無線設置事業 【ライフライン総点検事業】	デジタル方式実施設計	7-38	環境防災課					6,300
災害への対応力向上								
住宅・建築物ストック形成事業 【ライフライン総点検事業】	耐震改修促進計画の策定、地震防災マップの作成	7-38	都市整備課	13,965	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、震災による住宅・建築物の被害軽減や市民の防災意識の高揚、安全を確保するために地震防災マップを作成し全戸配布した。また、併せて建築物等の耐震化を図るため仙北市耐震改修促進計画書を策定した。			
河川整備								
河川改良事業 【ライフライン総点検事業】	碓沢川 延長50m	7-38	建設課			1,277	碓沢川河川改修工事(L=40m)を実施。	1,200

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
VII 生活を守る仕組みを強化します								
交通安全施設等の整備								
交通指導車購入事業 【ライフライン総点検事業】	3台	7-38	環境防災課		西木地区交通指導車 1台 (JA秋田おぼこ寄贈)			1,600
交通安全施設整備事業 【ライフライン総点検事業】	区画線、防護柵、反射鏡等	7-38	建設課	6,000		6,000		15,000
合 計				1,147,766		1,195,959		2,133,276

マニフェスト検証資料(実施計画ベース)

事業区分	事業内容	アクション プラン No.	担当部署	22年度 事業費	22年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	23年度 事業費	23年度事業実施状況 及び課題・次年度の対策	24年度 事業費
Ⅷ 市民参加で政策を実現します								
市民の参画								
地域カステップアップ事業 【公約検証委員会の設置・進捗状況の公表】	市民、有識者による公約検証委員会の設置	8-39	政策推進課	111	マニフェスト検証市民委員会設置要綱は平成21年度に制定済 マニフェスト検証作業は未着手	214	マニフェスト検証作業の準備中	112
公約実現のための行程表作成 【公約実現のための行程表作成】	公約検証委員会による工程表を作成する	8-40	政策推進課					
合 計				111		214		112

現状と 課題解決に向けて

ふるさと仙北市が漂流しています。

諸指標を点検すると

この10年間で経済規模は8% (84億円) 落ち込み
人口は10% (3,500人) 減少しました。

新市誕生後

北東北の交流拠点都市を目指し
協働と融和でまちづくりが進められてきましたが
未だその恩恵を享受するには至っていません。

国の2035年推計では

仙北市の人口が

2万人を割り込むまで縮小するとしています。

残念なことですが

拡大・成長基軸のもとに行われてきた行政運営では
市も地域も立ち行かなくなることが確実です。

すでに県や国では

社会のあり方を根本的に見直す作業が始まっています。

この作業の先にある姿は

地方分権が徹底した地域主権社会です。

国や県の役割は特化され

多くの権限と財源は市町村へと移行が進みます。

仙北市の明日を「どうしたいのか」「どうあるべきか」

明確な理念と目標の設定が必要です。

厳しい現状を認めた上で

今こそ前進にギアを切り替えましょう。

多彩な経済活動を産み支え

子どもたちの夢が叶う、高齢者の笑顔が溢れる

そんな仙北市をつくりましょう。

大切な心持ちは諦めないこと、そして悲観しないこと。

仙北市は大きな可能性

発展に転じる資源が

どこのまちよりも多彩なのですから。

ここで暮らし、子や孫に郷土を引き継ぐために

皆様のお力をお貸しください。

明日を創る8つの約束

門脇みづろ 市政公約集



Manifest

門脇マニフェスト

この市政公約集は皆さんの声で成長します

約束
1

私が 仙北市の エンジン になります



私は
創造的なまちづくりを進め、
効果を生み出すために絶えず働き続けます。

まちづくりは
市民の皆さんとの協働作業です。
その動力源、エンジンになります。
短期的なシナリオは
この市政公約集(マニフェスト)で
40項目にまとめました。
この後の将来ビジョンづくりは
市民の皆さんと一緒に
進めます。



具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
1 仙北市行政総点検	平成21年度～
2 将来ビジョン検討部会設置	平成21年度～
3 市民要望事業の達成度調査(未実施事案再調査)	平成21年度～
4 将来ビジョン発表	平成22年度

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 新たな政策・事業提案数	累計200件以上
② まちづくりミーティング	累計40回

約束
2

所得10%以上 4年間で 増やします

遊休農地、林地、内水面の高度利用、伝統産業、町並み、自然、祭事、人物など、仙北市の豊富な資源を活用し、現在25市町村中22位(13市中最下位)の分配所得を、4年間で10%以上高めます。

農林畜水産業の収益性を高めるために、市独自の支援制度を創設(助成金・作業ヘルパー他)するなど、あらゆる方策を講じます。また太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスの活電・活熱で、環境型グリーン産業を観光産業に匹敵する主要産業レベルまで育成します。食品加工産業は、米、野菜、山菜等を原料に、新設の総合産業研究所が商品開発を行い、地場産作物の栽培需要を高めます。同時に流通、市場開拓力を強化します。新エネルギー分野は、モデル事業を実施の後実用化の可能性を探ります。高低差に恵まれた地形活用農業、マーケティング業務、観光素材の利活用、在来野菜や果実の種子確保、有望品種の試験栽培、適地選定や土壌分析なども総合産業研究所の業務とします。

仙北市の観光産業は外貨獲得の稼ぎ頭でしたが、現在大きく落ち込んでいます。平成17年には観光客入り込み数が615万人だったものが、現在は525万人へと減少し、15%のマイナスです。経済効果の高い宿泊者数はさらに深刻で、同じく82万人だったものが、66万人と20%減少しました。このままでは市の観光産業は早晚壊滅です。そこで、これまで別ブランドとしてきた田沢湖・角館を融合し、一つのブランドで戦略を立て直します。今後は歴史と文化、自然、伝統工芸、商業、サービス業、農林畜水産業…他、日常生活にいたるあらゆる分野で体験型・滞在型に転換します。また民間企業と協働で、県内外はもとより、有望な新市場となっているアジア地域など世界に向け商品売り出します。

(参考)県内市町村別一人当たりの分配所得



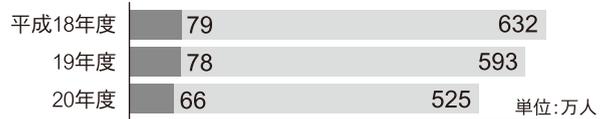
さらに、「角館（平成16年国の景観特区指定～全国展開）」「田沢湖畔」「乳頭・高原・玉川・水沢」の各地区については「観光産業拠点特別区」として重点的に予算投下します。また集客力を高めるために、市と3観光協会や地域団体との相互連携を強力に進めます。

企業誘致活動は誘致条件の拡大を行いながら、即効性のある市民の起業支援（コミュニティビジネス育成など）に全力で取り組みます。

これまで素材生産に偏重していた産業構造から脱却し、1次産業×2次産業×3次産業の「6次高付加価値産業群」を形成します。これらによって雇用力を強化し、仙北市経済の足腰を強くします。もちろん市長のトップセールスで市場開拓に日夜取り組みます。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
5 総合産業研究所の新設	平成22年度～
6 食育と地消運動の展開	平成22年度～
7 市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム事業	平成23年度～
8 食品加工産業群の育成	平成22年度～
9 観光産業拠点特別区の創設	平成22年度～
10 産業・職人マイスター制度の創設	平成22年度～
11 中小企業振興条例の制定・支援の重層化	平成22年度
12 芸術文化産業（音楽・美術・映像等）の育成	平成22年度～
13 市・観光協会・地域団体との連携推進	平成21年度～
14 新エネルギー・新素材産業への参入	平成22年度～

(参考)仙北市の観光入り込み数と宿泊客数の推移



凡例 ■ 宿泊客数 ■ 宿泊客数含む入り込み数

達成目標とする指標		
現在		平成25年度
① 市民一人あたり分配所得	172万円 →	190万円
② 総合産業研究所成果件数	[新規]	累計60件
③ 農業生産額	70.2億円 →	75億円
④ 食品生産額	18.3億円 →	20億円
⑤ 小売業商品販売額	308.2億円 →	315億円
⑥ 観光客入り込み数	525万人 →	600万人
⑦ 宿泊者数	66万人 →	80万人
⑧ 集中企業訪問事業	[新規]	累計120社
⑨ 事業所従事者数	13,363人 →	13,500人

※ 分配所得は秋田市市町村経済計算年報より
 ※ 農業関連指標は平成19年生産農業所得統計より
 ※ 食品生産額は平成19年工業統計表より
 ※ 平成19年商業統計表より
 ※ 観光関連指標は秋田県観光統計より
 ※ 事業所従事者数は「事業所・企業統計調査」(総務省)より



医療は命の問題に直結します。

崩壊の危機に直面する仙北市の医療を再生するために、全力を注ぎます。大仙・仙北医療圏での機能分担を視野に入れながら、市民の皆さんが安心して暮らせる医療体制を一刻も早く整備します。また観光地としての責任を果たすことも重要です。そこで国の地域医療再生臨時特例交付金の獲得を目指し、これらを財源として角館病院の改築、田沢湖病院の救急医療の再開を急ぎます。開業を目指す若い医師に病院スペースを貸与し、入居いただくテナントドクターズ制度を検討します。医療を支える医療従事者の育成にも取り組みます。新たに医療従事者を目指す子ども達に奨学金制度を新設します。

また、市内の各温泉群、温泉施設と医療・福祉の連携を促進し、市民はもとより、県内外の皆さんにも温泉などで「癒しと健康」を提供できるまちづくりを進めます。

さらに、病気の予防(予病)に有効なスポーツを全年齢層で奨励し、その政策を具体化します。

福祉は生活の傍らにあるべきです。

乳幼児、高齢者、障害を持った方々などが、住み慣れた地域内で安心して暮らすための制度を新設します。

具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
15 医師確保事業(テナントドクターズ・奨学金)	平成21年度～
16 角館病院改築・新医療機器事業	平成21年度～
17 田沢湖病院救急医療再開対策事業	平成21年度～
18 「癒しと医療」まちづくり事業	平成22年度～
19 小規模多機能型福祉施設整備促進事業	平成22年度～
20 障害者の職場づくり推進事業	平成22年度～

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 医師数	12人 → 15人
② 看護師数等	121人 → 123人
③ 医療従事者奨学金制度	[新規] 月額上限20万円
④ 温泉療法医	1人 → 2人
⑤ 温泉療法士	[新規] 20人

※ 医師数・看護師数等は人口1万人あたり
(基礎数値は「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

仙北市再生には、市民の融和が何より大切です。また地域固有の資源や財産、人材を十二分に活かすこと、しかもスピード感を持って取り組みをスタートさせる仕組みが不可欠です。国や県のカタチがどう変わっても、自治の強固な仕組みがあれば地域は存在し続けることができます。

そこで融和と協働を基本に据え、行政が市民活動を即時支援する機構改革を行います。その手法として、仙北市の9つの地域(白岩・角館・中川・雲沢・田沢・生保内・神代・桧木内・西明寺)を基本に、それぞれ地域運営体を立ち上げます。地域住民が主人公となって年度計画を策定し、地域の夢の実現、産業育成、福祉、安全対策などを行います。市民の、市民による、市民のための分権です。事業に必要な財源は、市民分権制度を始めたい平成23年度から確保します。予算規模は、スタート時点で1地域500万円(9地域で4500万円)程度を想定しています。

市民分権の主体となる地域運営体の活動拠点は、新たに開設する「市民サポートセンター」に置きます。日々の心配ごとや様々な行政手続きは、このサポートセンターが窓口となります。もちろん市民活動を支えるに必要な市職員等を配置します。

各地域運営体の範囲を超える全市課題や各種活動は、市が責任を持って取り組みます。

具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
21 地域運営体の設置	～平成22年度
22 市民サポートセンターの開設	平成23年度～
23 地域運営体予算の確保(予算編成優先度No.1)	平成23年度～
24 行政組織の再編	平成22年度

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 9地域運営体の立上げ	[新規] 9地域自治運営体
② 地域事業予算枠	[新規] 4,500万円程度

約束 5

徹底的な

行財政改革

を断行します

徹底的な行財政改革を断行します。新たな政策財源を生み出すために、現行の全ての事業について、歳出の見直し・組み替えをゼロベースから行い、一切の無駄を無くします。現在構想中の市役所新庁舎の建設は凍結し、再検討とします。

まずは産業群の育成、所得向上政策を推進します。市民の将来にわたる営みを全力で支援することで、所得の向上を図り、結果として納税力を高めます。

市職員の意識改革を急行し、市民の奉仕者としての使命感をいま一度喚起します。必要と判断した場合は、民間や大学・研究機関、それに国・県職員から人材を補充します。さらに市民の人材バンク、市政のシンクタンクとして、全職員が持てる能力を思う存分発揮できる市役所づくりを進めます。

約束 6

次世代育成

に力を注ぎます

男女の出会いの場、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりをトータルに整えます。次代を切り開く気概に燃えた市民の育成に向け、幼児教育から小・中学校での義務教育、そして高等教育、生涯学習など、子育てと教育の充実にあたり人材育成に力を注ぎます。さらに、県内外の大学などの協力を得て「仙北キャンパス」開校の道筋をつけます。

地域の人材を市採用教員として登用し、また全年齢層で読書を推進、スポーツを振興します。

高等学校の再編については、広く市民から意見を聞き、あるべき姿を探ります。地域の子どもたち、家族や市民が望む役割、社会的要求（看護師養成一貫5年教育）など、魅力ある学科の再編、多彩な部活動、社会参加型カリキュラムの設定などを仙北市として検討し、教育委員会と共に1年以内で判断を下します。

伝承ものづくりなど、累代にわたる文化力、一方で新しい文化と芸術を発信できる市民力を育成します。

具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
25 市役所建設の凍結・再検討	平成21年度～
26 新行財政改革チームの設置	平成21年度～
27 職員給与・特別職報酬等の見直し	平成22年度～
28 民間等からの任期付き職員採用	平成22年度～
29 物品調達・業務委託の市内発注制度の新設	平成22年度～
30 全市高速ブロードバンド化事業	平成22年度～

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 行財政改革指標	
・ 義務的経費	48.2% → 45%
・ 投資的経費	19.3% → 17%
・ 実質公債費比率	19.5% → 17%
・ 一人あたり市借金額	85万円 → 70万円台
② 市内物品調達・業務委託制度	[新規] 90%
③ 市民満足度カウンター	[新規] 70%
④ 市民意識調査	[新規] 4回(毎年1回)

※ 行財政改革指標は平成19年度決算状況より

※ 市民満足度カウンターは、市のホームページで行政サービスの満足度を表示

具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
31 少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動	平成22年度～
32 読書環境再編計画策定	平成22年度～
33 総合型地域スポーツクラブの育成	平成22年度～
34 県立高校市民会議の設置	平成21年度～
35 仙北キャンパス開校促進活動	平成22年度～

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 出生数	6人 → 7人
② 読書環境再編計画策定	[新規] 1校100冊増
③ 各学習講座受講者数	6,900人 → 8,000人
④ 市民スポーツ活動参加事業	[新規] 全市民の90%以上
⑤ 仙北キャンパス開校数	[新規] 1校
⑥ 伝承ものづくり講座	[新規] 50回

※ 出生数は人口1千人あたり(基礎数値は平成20年秋田県の人口)より

暮らしの中にある、不安要素の一つひとつに対応できる行政サービスを、身近な場所で提供します。

具体的には、日常的な支援は市民サポートセンターが担います。その上で、社会福祉協議会、各福祉関係団体、NPOや市民の皆さんと強く連携し、市民一人ひとりが結ぶ絆をお借りして、高齢者や子ども達に優しい地域づくりを進めます。

また上下水道事業の推進、地域内交通システムの確立など、ライフラインの充実に努めます。

大雨や大雪、渇水など気候的な危機管理については、事前に危険箇所の調査を行い、「人災」を未然に防ぎます。拡大が心配される新型インフルエンザ対策も、市として万全を期します。

市消防団の機能と人員は、最も大切なセーフティネットです。資・機材、設備の更新はもちろん、新規団員の加入促進事業をスタートします。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
36 暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充実)	平成22年度～
37 市民声かけ運動の展開	平成21年度～
38 ライフライン総点検事業	平成21年度～

達成目標とする指標		
現在		平成25年度
① 暮らしの相談窓口開設	[新規]	9ヵ所
② 上水道・簡易水道普及率	70.6% →	75%
③ 下水道普及率	32.2% →	35%
④ 消防団員数	650人 →	720人

※ 下水道普及率は日本下水道協会資料

この市政公約集は、市政運営に向けた私と市民の皆さんとの約束です。約束は守られなければ意味がありません。私は4年間で成果を出すことを宣言します。しかしながら、目標の達成は市民の皆さんのご理解とご協力が何としても必要です。どうか一緒に新しいまちづくりにご参加ください。

市制公約の実現に最大努力をいただけない市幹部職員は、交替などの措置を講じます。その際、人材は市役所内外から募ります。

公約の実効性を担保するために、公約の項目ごとに市民や有識者などにより、達成度の検証・管理を行う「公約検証委員会」を設置します。

万が一、達成状況が不十分との評価が下った場合は、政治的責任をとる覚悟です。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
39 公約検証委員会の設置・進捗状況の公表	平成21年度～
40 公約実現のための行程表作成	平成21年度～

達成目標とする指標	
※この項目は、公約検証委員会が策定することになります。	

